

PMI日本支部

アニユアルレポート 2022

一般社団法人 PMI 日本支部

〒103-0008 東京都中央区日本橋中洲3-15 センタービル3階
<https://www.pmi-japan.org/>
info@pmi-japan.org

商標等について

「PMI」とPMIのロゴ、「CAPM」、「CHOOSE YOUR WOW!」、「DISCIPLINED AGILE」、「OPM3」、「PfMP」、「PgMP」、「PM NETWORK」、「PMBOK」、「PMI PROJECT MANAGEMENT READY」、「PMI TODAY」、「PMI-ACP」、「PMI-PBA」、「PMI-RMP」、「PMI-SP」、「PMO OF THE YEAR」、「PROJECT MANAGEMENT JOURNAL」、「PROJECTMANAGEMENT.COM」、「PULSE OF THE PROFESSION」は、Project Management Institute, Inc., (以下 PMI, Inc.)の登録商標です。



CONTENTS

- 2 PMIとは**
- 2 PMI日本支部とは**
- 3 会長メッセージ**
- 4 2022年のトピックス**
 - 4 PMI日本フォーラム2022
 - 6 PMI Japan Festa 2022
 - 8 PM Award 2022
 - 9 Future50
 - 9 支部Webサイトリニューアル
 - 10 コミュニティ制度の新設
 - 11 PMBOK®ガイド第7版関連セミナー
 - 12 地域セミナー
 - 12 AP LIM 2022
 - 13 Global Summit 2022
 - 13 COVID-19対応
- 14 中期3か年計画**
- 16 PMI標準**
- 18 会員向けサービス**
 - 18 個人会員制度
 - 20 法人スポンサー・プログラム
 - 22 アカデミックプログラム
 - 23 行政プログラム
- 23 非会員向けサービス**
- 24 PMI日本支部の組織**
- 26 部会活動**
 - 26 部会横断活動
 - 28 首都圏中心の支部会員による活動
 - 31 関西ブランチ所属支部会員による活動
 - 32 中部ブランチ所属支部会員による活動
 - 33 地域コミュニティ
 - 34 法人スポンサー社員による活動
 - 34 コミュニティ
- 36 各種セミナー**
 - 36 外部講師招請によるもの
 - 37 理事・部会メンバーが講師を務めるもの
- 39 情報発信**
- 41 販売図書**
- 42 決算報告**
- 43 2022年度 理事・監事名簿**
- 44 スポンサー一覧**

PMIとは

Project Management Institute, Inc. は、1969年に米国ペンシルバニア州で設立されたプロジェクトマネジメントに関する非営利の専門家団体です。プロジェクトマネジメントの実務慣行と科学の効果的かつ適切な適用を推進するという目的を掲げています。2022年12月末時点で世界中に66万人以上の会員を擁し、80か国以上に300支部を展開するグローバルな組織です。

PMBOK®等のPMI標準は、広く世界中の専門家の支持を集めています。また、PMP®など一連の認定資格を提供しており、世界のPMP®資格者数は130万人に及びます。さまざまなイベントやセミナー、eラーニングコースなど、能力開発の機会を提供するとともに、世界の動向を調査分析し積極的な情報発信を行っています。さらに、多方面にわたる活動を通じて、プロジェクトマネジメントへの理解と関心を高め、専門家としての成長を後押しするとともに、企業や組織の事業上の成功に貢献すべく価値提供を続けています。

PMIの活動の多くは、世界各国支部のボランティアによって実施され、新しい仲間と出会いネットワークを広げ、知識と経験を共有する場になっています。

PMI日本支部とは

1998年にPMI, Inc.の支部として「PMI東京支部」が設立されました。その後、2009年に「一般社団法人PMI日本支部」として組織基盤を整えました。PMI, Inc.と理念を共有しその方針や規則に則った活動を展開する契約を締結して、PMI日本支部を名乗ることを許された団体です。PMI, Inc.から会員管理などさまざまな支援と指導を受け、世界の支部と交流しながらプロジェクトマネジメントの発展と普及に努めています。

2022年末の会員数は5,700人を超える世界第2位の規模に成長しました。標準的な支部の活動を大幅に超える独自施策を多数展開して、PMI, Inc.および多数の支部から注目を集めています。日本国内のPMI会員14,000人およびPMP®等の資格者42,000人に向けた情報発信も行っています。

さらに、会員ボランティアと法人スポンサーに支えられて、多数のイベントを開催しています。研究会や委員会などの部会活動に多くの会員が参加し、自由闊達な議論と幅広い知識と経験の共有を進めており、他支部にはないPMI日本支部独自の運営形態が定着しています。

また、常勤職員による事務局体制を整備して安定的な会員サービスを提供しています。

会長メッセージ

2022年、コロナ禍はなかなか終息せず、ウクライナ侵攻、元首相暗殺、急激な円安とインフレなど、数十年来なかった事態が発生しました。PMI日本支部もこれらの事態に対応を迫られましたが、会員や法人スポンサーの皆さまからの変わらぬ支持に支えられ、大過なく乗り越えることができました。

PMI日本支部の会員数は2021年末の5,000名から順調に増大し、6月には5,500名を超えて世界300支部の中で第2位の規模に至りました。その後も伸張を続け年末には5,700名に到達しました。支部活動を支えていただいている会員ボランティアの皆さまを始め、関係者の皆さまに深く感謝申し上げます。

PMI, Inc.はその規約で「プロジェクトマネジメントの実務慣行と科学の効果的かつ適切な適用を推進する」という目的を掲げています。この目的を受けてPMI日本支部は、「会員がプロジェクトマネジメントを通じて、社会、組織、個人の価値を実現することに、持続的に貢献する」ことをミッションとし、「プロジェクトマネジメントを理解し、使いこなすことがすべての世代の基礎スキルとして認知されている」というビジョンを目指して、多面的な活動を展開しています。会員の自己実現と活躍を重視し、その輪を社会の多様な領域と幅広い年齢層に拡大しようとしています。

2022年は中期計画の最終年として、新たな取り組みの定着と充実を図りました。プロジェクトマネジメント研究報告は第2巻を発行し、J-Stageを通じて広く一般に公開することに致しました。PM Awardも第2回を開催し、公募から授賞式に至る一連のプロセスを確立しました。2022年は応募案件の多様性が増し、プロジェクトマネジメントの適用領域の拡大を印象付けられました。若年層への浸透を目指した未来創造プログラムは、若年層向けセミナーの回数を重ねて若者のニーズや反応を分析し、ワークショップを通じて彼ら彼女らの期待に応える取り組みを充実させています。

長年積み上げてきたSDGs関連の取り組みが大きな広がりを見せていました。内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォームに参画し、SDGsスタートアップ研究分科会を運営して、SDGs事業の立ち上げ・推進に適したSDGsプロジェクトマネジメント手法を展開しています。ソーシャルPM研究会における活動成果を対外的に展開、発展させたのですが、SDGsに取り組む諸団体との交流の輪が広がっています。

従来PMI日本支部の制度では会員と非会員を明確に区別してきました。しかし、活動範囲が広がり、さまざまな領域にプロジェクトマネジメントを適用していくには、それぞれの領域の専門家と交流し、連携する必

要性が増してきました。PMI, Inc.の戦略でも他団体との連携強化が打ち出されています。そこで「コミュニティ運営要領」を制定し、非会員も含めた柔軟な活動形態を許容し、多様な知見を取り込んで新たな価値創造を目指すことに致しました。現在DAコミュニティ、女性コミュニティ、AI@Workがそれぞれの領域に知見や関心をお持ちの方々を巻き込んだ活動を展開しています。

さらに、PMI日本支部に関心をお持ちの方や、会員にはなったものの具体的な活動にご参画いただけていない方に、PMI日本支部の活動をご理解いただくためのオリエンテーションやセミナーを充実し定着させてきました。ここではそれぞれの方の関心事に寄り添って、PMI日本支部の活動に参画していただくためのガイダンスを提供しています。一方で会員限定サービスや割引も充実させました。『PMBOK®ガイド』第7版紹介セミナーは大変好評につき、受講期間の延長を重ねています。

グローバル化が進展し社会が大きく変化する中で、多くの組織が変革を迫られ、プロジェクト型で業務を遂行することの重要性が増大しています。社会の問題解決や持続的発展に向けて、プロジェクトマネジメントの普及拡大を促進し、更なる発展高度化も期する必要があります。PMI日本支部は社会的使命を果たすべく活動を充実させて参りますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

PMI日本支部会長
端山 賴



2022年のトピックス

PMI 日本フォーラム2022

日程：2022年7月9日(土)～7月31日(日)
 テーマ：共創社会をリードするプロジェクトマネジメント
 ~ Make Ideas a Reality ~
 講演形態：リモート配信
 ・ライブ配信：7月9日、10日
 基調講演、招待講演、アカデミック講演の一部
 ライブ配信の講演は、終了後にオンデマンド化
 ・オンデマンド配信：7月9日～31日
 基調講演、招待講演、特別招待講演、
 アカデミック講演、研究報告講演

コロナ禍に加えてウクライナでの紛争が発生し、世界情勢の不確実性が一段と高まる中、日本フォーラムはオンラインサイトとリモート配信のハイブリッド形式での開催の可能性を検討しつつも、3年連続で全講演をリモート配信することを早々に決定しました。

【基調・招待講演】

ライブ配信初日は、2022年度に新任となった日本支部 端山毅会長の挨拶に続き、PMI本部のAudit Committee Chair, Board of DirectorsであるPablo Lledó氏から「Project Management Future & Evolving Project Economy」と題しビデオ録画による基調講演がありました。その後、11人の国内外の幅広い分野の識者

講演数：全60セッション
 ・基調・招待講演：12
 ・特別招待講演：1
 ・研究報告講演
 (部会、法人スポンサー・スタディグループ)：38
 (スポンサー企業)：2
 ・アカデミック講演：7

から、アフリカやインドへの様々な形態での支援、大学・医療改革、エネルギー環境面でのSDGs等々、2日間にわたり示唆に富む講演をいただきました。

また、ライブ配信終了後も7月31日までの3週間にわたりエンターも受け付け、吉富愛望アビガイル様のビデオ録画による特別招待講演を含めて基調・招待講演の講演録画をオンデマンド聴講いただけるようにし、PMの皆さまの聴講・研鑽機会を拡大しました。

【アカデミック講演】

アカデミック講演は、ライブ配信で5セッション、オンデマンド配信で2セッションの講演を提供しました。2022年もPBLから人材育成モデル、産学地域連携など

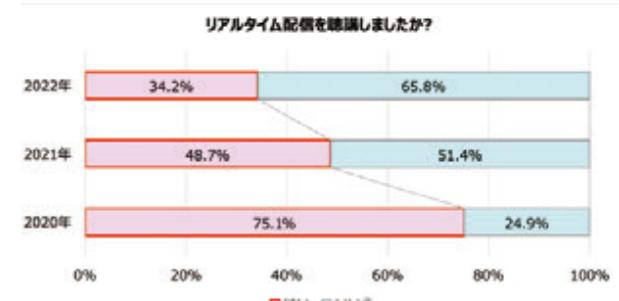


【評価】

総合的には「大変良かった、良かった」が98%で、昨年と同様に高い評価をいただきました。

【リアルタイム配信とオンデマンド配信】

また、2020年から始めたオンデマンド配信は大変好評で、オンデマンド配信を聴講する方が急増しています。そのため、リアルタイム配信を聴講する方は2020年から2022年にかけて3割ずつ減少しています。



【まとめ】

No	講師名	所属	講演テーマ
1	Pablo Lledó 氏	Board of Directors Project Management Institute	Powering the Future of Work through Projects
2	古館 恒介 様	JX石油開発株式会社 技術管理部長	エネルギー問題をどう捉え、どう対処すべきか ～共創社会構築へ向けたプロジェクトマネジメントの可能性～
3	町井 恵理 様	認定NPO法人AfriMedico 代表理事	アフリカでの医療改革 ～日本発祥の置き薬における可能性～
4	及川 晃樹 様	株式会社NTTデータ 技術革新統括本部 技術開発本部 企画部 企画戦略担当 シニアアスペシャリスト	SDGs・社会貢献におけるインドAI画像診断プロジェクトマネジメント
5	森重 裕子 様	関西学院大学 助教(エンパワーメント、フェアトレード、国際保健)、株式会社ア・ダンセ 代表、NPO法人道普請人ブルキナファソ事務所代表	アフリカでのものづくりや農林産物によるSDGsへの貢献 ～エンパワーメントをキーコンセプトとして～
6	Americo Pinto 様	Chair at PMO Global Alliance	How to make your PMO indispensable to the top management and the organization
7	Morten Sorensen 様	The System IT PMO at the US Federal Reserve Vice President	Strategy Execution and Benefits Realization Methods
8	藤原 さと 様	一般社団法人 こたえのない学校 代表理事	プロジェクトベースドラーニングとは何か ～米国・国内事例より～
9	白鳥 義宗 様	名古屋大学医学部附属病院 メディカルITセンター 病院教授	医療ITプロジェクトと医療分野におけるReal World Dataの将来性
10	多田 朱利 様	株式会社レイスリー 代表取締役、やまなし大使、建築ビジュアライゼーションアーティスト、環境アーティスト	地方移住10年のCGデジタルアーティストとしての環境問題への挑戦
11	佐々木 順子 様	長岡造形大学 理事長、安川電機、三井住友信託銀行、阪和興業 社外取締役	プロジェクトマネジメントは共創社会をリードできるか？
12	村上 雅人 様	芝浦工業大学 学事顧問、前学長	プロジェクトマネジメント手法を活用した大学改革
特別招待 講演	オンデマンドビデオ登壇 吉富愛望アビガイル 様	多摩大学 ルール形成戦略研究所 細胞農業研究会事務局 広報委員長、欧州系投資銀行M&Aアドバイザリーのアナリスト	日本発の培養肉業界におけるルール形成戦略

幅広いテーマ構成で、大学でのデジタルトランスフォーメーション、今後の展望、学内店舗でSGDsに取り組むプロジェクト演習と学生参加によるパネルディスカッション、2万人以上が通学するネットと通信制高校での事例、地域と産学連携の事例などに関するタイムリーな講演となりました。

なお、企画・運営は教育国際化委員会が中心となり、アカデミック・スポンサーの大学関係の先生方にも協力をいただいて実施しました。

【研究報告講演】

研究報告講演は、2020年からの継続として各講演者に事前に作成いただいた講演ビデオ(21の部会・コミュニティから36セッション、2つの法人スポンサー・スタディグループから2セッション、フォーラム・スポンサー2社から2セッション 計40セッション)をオンデマンドで配信しました。

日本支部の各部会や法人スポンサー・スタディグループからは、AI、DX、SDGs、PMBOK®ガイド第7版、ディシプリンド・アジャイル、EVMなどをキーワードにした先端分野の研究のほか、組織・人材、心理的安全性といった組織運営に関わる研究など、多岐にわたる成果が発表されました。

【受講規模】

全講演のオンデマンド聴講期間を7月31日まで設けた結果、最終的には820名を超える方々から受講申し込みをいただきました。

県別に見た受講地域は例年と同じ傾向で、関東圏が多いものの、北海道から九州に至るまで多くの地域から聴講いただきました。また、海外からは5ヶ国(米国2名、ラオス、韓国、インド、インドネシア)から6名の聴講がありました。

また、基調・招待講演の運営については、例年は全講師に対する個別リハーサルと当日運営にセミナープログラムのメンバーの方々に多大なサポートをいただき、本来の業務を抱える中で大きな負担をおかけしていましたが、2022年は運営方法の工夫・改善により、事務局メンバーだけでこなすことができました。

配信環境に関わる講師との事前折衝の不足から途中で数分間切れてしまう講演もありましたが、全体的には、大過なく終えることができました。

2022年のトピックス

PMI Japan Festa 2022



次々と変異し続ける新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵攻、知床観光船沈没事故、安倍元総理狙撃事件等、2022年も想定外の事案発生に翻弄された年になりました。このようなVUCAの時代に求められるマネジメントとは何かを念頭に、テーマとして「プロジェクトマネジメントの新たなステージへ Another Step with Adaptive Management in the VUCA Era」を設定し、2022年11月12日(土)、13日(日)の2日間にわたり、ウェビナー形式でPMI Japan Festa 2022を開催し430余名の方々に参加いただきました。

10人の講師の中には出張先のロンドンのホテルから参加いただいた方もおいででした。また、運営スタッフは自宅もしくは特設配信会場となった日本支部事務局から作業を行いました。

Japan Festaは、PMI標準関連のセミナーではカバーされていない、より広範で重要なエリアの最新情報を提供することをミッションとしています。そのため講

演内容は一般的な理論やフレームワークよりも現場や実践においての経験を重視し、その中から新しい気づきやアプローチを発見していただくことを目指しています。企画・運営に携わるセミナープログラムのボランティアスタッフも現役のプロジェクト・マネジャーですので、PMの視点による「聴いてみたい講演」という目線で講師を選定しています。

2022年度のFestaの特長は以下のとおりです。

【PM Award 2022^{※1}とのタイアップ】

PM Award とJapan Festaのコラボレーション企画として、PM Award の最優秀プロジェクトに選出された団体に登壇いただきました(ファイザー R&D 合同会社三木恵 様)。

^{※1} PMI Global の協力のもと、未来創造に繋がる日本国内および日本企業・団体による優れたプロジェクトを日本支部が表彰する制度



【動画によるアピール】

リモートならではの企画として、各セッション開始直前に映画予告のようなイメージのカウントダウン動画を作製し放映しました。また、終演後には、セミナープログラムの過去のボランティア活動シーンをパッチワーク的に構成したメイキングビデオを放映し、好評をいただいています。

セミナープログラムのボランティアスタッフが企画から運営の全てをプロジェクトとして実践するPMI Japan Festaは、講師候補リストの作成から半年間にわたり続く大プロジェクト。本業との両立のため苦労はたくさんありますが、ボランティアだからこそその数知れない楽しさや驚きを感じながら、聴講された方々からの高評価を糧に2023年も走り続けます。

【オンデマンド配信期間の継続】

11月12日(土)、13日(日)のライブ配信終了後、11月末までオンデマンド配信を継続しました。これにより、ご都合によりライブ配信の聴講が叶わなかった方々にも聴講機会を提供すると共に、聴講済の方々には復習の意味で何度も視聴いただくことが出来、好評を得ました。また、2022年からオンデマンド聴講時の再生速度可変機能も追加し利便性を向上させました。



【グラフィックレコーディング^{※2}】

セミナープログラム主催の月例セミナーやFestaでは恒例となっている「グラフィックレコーディング」を全面的に取り入れ、講演後の振り返りにお役立ていただきました。

^{※2} 講演の内容を文字とイラストを使ってリアルタイムで記録していくもの。参加者は話の内容を俯瞰的・直観的にとらえることができる。

No	講師名	所属	講演テーマ
11月12日	1 安田 クリスチーナ 様	Microsoft Corporation アイデンティティ規格アーキテクト	国際標準化の最前線より ～分散型アイデンティティ編～
	2 中竹 龍二 様	(株)チームボックス 代表取締役社長	なぜ心理的安全性で「ぬるい組織」ではなく 「挑戦する組織」が生まれるのか
	3 式町 久美子 様	(一社)日本プロボーザルマネジメント協会 代表理事	最強の提案チームの作り方
	4 津田 雄一 様	JAXA宇宙科学研究所 教授	はやぶさ2の軌跡: 大規模科学技術のマネジメントとその成果
	5 三木 恵 様	ファイサーR&D合同会社 プロジェクトマネジメントグループ2部長	新型コロナ感染症経口治療薬 バキロビッド®パックの研究開発プロジェクト
11月13日	6 櫻本 真理 様	(株)コーチェット 代表取締役社長	成功するプロジェクトにおける チームビルディングとコミュニケーション
	7 渋谷 雅人 様	全国こども食堂支援センター むすびえ 理事	ひとりの明日を変える「こども食堂」
	8 堀内 勉 様	多摩大学社会的投資研究所 教授・副所長	君たちはどう生きるか? ~ビジネスリーダーに求められる教養と読書の意味~
	9 園田 愛 様	(株)インテグリティヘルスケア 代表取締役社長	デジタルを活用した新たな治療体験、 医療モデルの創造
	10 遠藤 傑 様	NTTコンピュータ&データサイエンス研究所 Ph.D. Researcher	量子コンピューター研究の最前線と プロジェクトマネジメント

2022年のトピックス

PM Award 2022

PM Awardは、未来創造に繋がる日本国内および、日本企業・団体による優れたプロジェクトを表彰する制度として2021年に創設したものです。社会を変えていく「プロジェクト」が世界中で多数行われ、海外ではPMIを中心にさまざまな優れたプロジェクト／プロジェクトマネジメントを実践している企業・団体を表彰する制度が多く創設されてきています。そこで、日本支部においてもPMI Globalの協力の下、日本国内および日本の企業・団体が実践する卓越したプロジェクトを表彰する制度としてPM Awardを運営しています。

PM Awardの詳細は、公式Webサイト(<https://www.pmij-award.net/>)をご覧ください。

第2回となる「PM Award 2022」は、以下のスケジュールで実施しました。

時期	イベント等
2022/4	・開催案内
2022/4～2022/6	・エントリープロジェクト募集
2022/8	・ファイナリスト発表
2022/9	・ファイナリスト紹介オンラインセミナー ・セミナー視聴者によるオンライン投票
2022/10	・授賞セレモニー(表彰式)

今回は、エントリープロジェクト数22件、その中から6件のプロジェクトをファイナリストとして選出しました。

「PM Award 2022」受賞者の皆さん

受賞名	受賞プロジェクト名	主体企業・団体
最優秀プロジェクト賞 (優秀プロジェクト賞)	COVID-19に対する新規経口抗ウイルス薬『パキロビッド®パック』の研究開発プロジェクト	ファイザー株式会社/ファイザーR&D合同会社
優秀プロジェクト賞 パーソル総研well-being賞	AIによる街の幸福度向上と可視化プロジェクト	一般社団法人 One Smile Foundation
優秀プロジェクト賞 PMI Asia Pacific賞	海外貿易プラットフォームとの連携による貿易手続円滑化プロジェクト	株式会社トレードワルツ
優秀プロジェクト賞 JISA DX賞	リーンスタートアップアジャイルにより日本金融機関のETF取引デジタル化を目指すプラットフォーム	株式会社東京証券取引所 富士通株式会社
優秀プロジェクト賞 JUAS DX賞	建物OS「DX-Core」プロジェクト	清水建設株式会社
優秀プロジェクト賞 岡山大学SDGsイノベーション賞	inochi のペイフォワード	inochi WAKAZO Project
奨励賞	日本生命・少額短期保険設立に向けたIT基盤導入プロジェクト	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 ニッセイプラス少額短期保険株式会社
奨励賞	公園から始まる街づくり 地域共創型コミュニティ・パーク coconova(ココノバ)	株式会社 Social Design

COLUMN 藤田 廣昭 PM Award、PMBOK®セミナープログラム



AIやDXという言葉に比べて「プロジェクトマネジメント」はとても地味で関心を持たれにくい言葉ですが、AIやDXで真の効果を得るためにには必須であると考えています。その地味な「プロジェクトマネジメント」に関心を持つもらうこと、地道にプロジェクトマネジメントをされている方がもっと評価されて欲しいという想いを持って、PM AwardやPMBOK®セミナープログラムといった部会活動を行っています。部会活動に参加して2年ほどになりますが、部会活動を通じて意欲的な方と関わることができてとても刺激になっています。

Future50 | 35歳未満の次世代リーダー

2020年よりスタートしたPMIのFuture50は、未来を創造しイノベーションを加速させる全世界の35歳未満のライジング・リーダー50名を表彰するプログラムです。世界中から選考された次世代リーダーは、アイデアを現実に変え、イニシアティブを推進するエンジニアとして、傑出した活動をされている逸材揃いです。Future50受賞者はこちらのリンクからご覧ください。<https://www.pmi.org/future-50/>

2022年は合計4名の日本人がFuture50に選出されました。

一人目は、日本支部が推薦した量子コンピューティング研究者の遠藤傑博士(NTTサービスイノベーション総合研究所)です。遠藤博士は量子コンピューターの実用化に向けて、計算エラーを抑えるアルゴリズムの研究等により、世界が注目する研究者です。

次に、女性向けのモバイル・オンラインゲームを提供する会社を起業した、株式会社coly(コリー)創業者／共同創業者の中島瑞木氏／杏奈氏のお二人です。

四人目はテニス・プレーヤーの大坂なおみさんです。皆さんご承知のようにアスリートのメンタルヘルスや社会正義への抗議活動、そして若者や女性アスリート育成、ダイバーシティへの取り組み等、彼女の影響力は多岐に渡ります。

PMIはより良い未来を目指し挑戦するライジング・リーダーを今後も支援し続けます。



Suguru Endo, PhD
Researcher | NTT Computer &
Data Science Laboratories



Mizuki Nakajima
Anna Nakajima
Co-Founders | Coly Inc



Naomi Osaka
Founder | Play Academy



授賞セレモニー(表彰式)記念写真

支部Webサイトリニューアル

2022年、日本支部の顔とも言えるWebサイトのリニューアルに着手しました。

目的は、日本支部会員の皆さまにとって利用者視点で活用しやすく、欲しい情報に素早く辿り着くことが出来、そして会員の魅力を発信することで新たな会員を増やすことにあります。日本支部の特徴は何といってもボランティアの皆さまによる活発な部会活動ですので、この部会活動を中心に、会員やご興味のある方の目標で肌触り感のあるニュースをお届けすることを目指しています。

これまで積み上げてきた歴史ある活動の情報を維持し

つつ、会員個人や部会にフォーカスを当てたコンテンツを多数ご用意しており、目先の変わら新鮮な内容になっています。

企画・構想から開発、運用設計、コンテンツの作成に至るまで、約1年を掛け日本支部のスタッフとプロジェクトチームで準備を進めてきました。作り手が会員だからこそ欲しかった構成とコンテンツ、そしてそこで得られる価値を十分に体感いただける作りとなっています。

2023年2月、リニューアルされた日本支部のWebサイトで新しい自分の発見に活用いただければ幸いです。



Webサイトリニューアルイメージ

2022年のトピックス

コミュニティ制度の新設

日本支部では、個人会員向けのボランティア活動の場として部会(研究会、委員会、プログラム)という枠組みが存在していますが、非会員や法人スポンサー企業社員は参加することができない状況でした。これを踏まえ、非会員の活動を促すとともに、会員と非会員とのコラボレーションにより幅広い知見を集め、支部活動を通じた会員価値をより一層高めるための新しい枠組みとして、2022年にコミュニティ(Community)制度を新設しました。プロジェクトマネジメントを更に発展させ、日本国内でそのレベルを引き上げ、PMの対象領域の拡大を図り深化させていくために必要不可欠であると考えたことによります。

また、個人のライフステージに応じた付加価値の実現に向けて、支部会員以外の方々とのコミュニケーション、コラボレーションなども推進していきたいと考えています。

コミュニティは日本支部の活動目的に沿って、プロジェクトマネジメントに関連する特定テーマの研究、普及を行うこととしています。また、同じ志を持つ支部会員をリーダーに据え、非会員を含めた関連業界のメンバーによって構成されます。部会とコミュニティの機能・制約の比較を下表に示しました。

	部会 (委員会、研究会、プログラム)	コミュニティ
参加できる方	支部会員	支部会員、非会員、法人スポンサー企業社員
代表者、WGリーダー	支部会員	支部会員
活動頻度	月次	四半期に一度
活動計画、活動報告の提出	要	要
参加者名簿の管理	要	要
必要な費用、経費	年次計画を提出	都度協議
支部イベントへの参加	可能	個々人の会員種別による
部会リーダー交流会への参加	要	不要(要望があれば可)
リーダーシップミーティングへの参加	要	不要(要望があれば可)

2022年は「AI@WORK」、「女性コミュニティ」、「DA(ディシプリンド・アジャイル)コミュニティ」の3つが新規に立ち上りました。3つのコミュニティ参加者登録数は合計で300名を超えており、非会員を含めてとても積極的に活動されています。

2023年度も複数のコミュニティの立ち上げ計画があります。1つ目は地域の活性化を加速させるため地域ごとに有志が集うコミュニティです。2つ目は業種・業界に特化したコミュニティで、その中でも建設コミュニティ(仮)が先行しており関係者間で詰めを行っています。3つ目は、シニア、若手、学生などにフォーカスしたコミュニティです。

立ち上げ時期はまだ明確になっていませんが、会員・非会員の方々が一緒になって生き生きと活動できる場を更に拡大していく予定ですので、ご期待ください。

PMBOK®ガイド 第7版関連セミナー

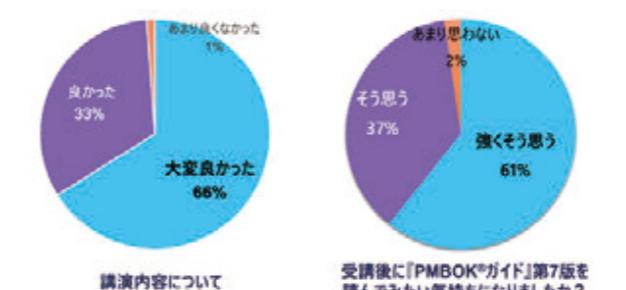
■紹介セミナー(無料版)

2022年1月より『PMBOK®ガイド』第7版紹介セミナーを日本支部会員限定の無料セミナーとして、いつでも聴講できるオンデマンド形式で開講しました。日本支部で長年にわたり『PMBOK®ガイド』の翻訳・監訳に携わり、『PMBOK®ガイド』第7版の監訳リーダーも務められた鈴木安而さんに講師をお願いしました。



PMBOK®第7版は公開以来、「なぜこのように変わったのか」、「PMBOK®ガイドをどう読めばいいのか」といった疑問が多くありました。セミナーではPMBOK®の長い歴史も踏まえて改定の背景を説明し、内容を概説しています。

受講者アンケートでは、99%が講演内容を(大変)良かったと評価し、98%が受講後に『PMBOK®ガイド』第7版を読んでみたい気持ちに(強く)なったとの回答を得ました。好評であったため開講期間を2回も延長し、受講者は2023年1月末までに1,000人を超える結果となりました。



このセミナーは、その後プロジェクトマネジメント研究会メンバーによる講座にリニューアルされています。研究会で独自に調査研究した内容も含んで一層充実したセミナーとなっています。会員の皆さまには、是非このセミナーも受講していただき、『PMBOK®ガイド』第7版への理解をあらためて深めていただければ幸いです。

■解説セミナー(有料版)

2021年に発行されたPMBOK®ガイド第7版をどこよりも詳しく解説した内容のセミナーです。

本セミナーは「全体編」、「プロジェクトマネジメント標準編」、「プロジェクトマネジメント知識体系ガイド編」の3部構成で、それぞれが1講座、3講座、13講座、全部で17講座あり、約8時間のセミナーとなっています。

講師による解説を動画で視聴することが可能です。重要なポイントは字幕表示されるので聞き逃す心配がありません。解説箇所が強調されたり図示されたりしているので、理解のしやすい内容となっています。

セミナーはオンデマンド配信によって受講いただけます。チケット購入後1年間は何度でも視聴可能なので、ご自身のペースで少しづつ学習を進めることができます。インターネットが利用できる環境であれば、自宅でも通勤中でも受講が可能です。

なお、テキストはPMBOK®ガイドの要点を抽出したオリジナル版となっていて、テキストを読むだけでもPMBOK®ガイドの要点が把握できます。テキストはPDFで提供しているためパソコン上で読んだり、印刷して持ち歩いたりすることも可能です。



2022年のトピックス

地域セミナー

地域サービス委員会では、3年振りとなる会場開催セミナーを全国6カ所で開催しました。

企画にあたっては地域一律に同じ内容とするのではなく、「地域内での自主運営、地域性のある独自テーマ」を構成に加えました。具体的には、第1部は共通テーマ「PMBOK®7概要」とし、担当講師が現地に出向き、講義を実施しました。第2部は地域コミュニティの委員が企画し、地域独自のテーマを設定し、教材、シナリオ等の準備から運営まで行いました(地域毎のテーマについては後述の「各種セミナー」に記します)。



地域セミナーの様子

新型コロナの感染状況が刻々と変わる中、直前になって開催が危ぶまれた地域もありましたが、結果としていずれの地域でも会場開催を行うことができ、活発な意見交換が展開されました。受講者の方々にはPMBOK®7の内容はもちろんのこと、各地域コミュニティならではの講演、ワークショップなどを通じ、多くのヒントや新たなアイデアを提供できたものと考えています。スタッフ側も久しぶりに集まって当日の受講者ともども大いに親交を深めることができ、対面コミュニケーションの良さを改めて実感できるよい機会となりました。



地域セミナーの様子

AP LIM 2022

2022年11月に『2022 Leadership Institute Region Meeting—Asia Pacific』(AP LIM)が開催されました。

AP LIMとは、アジア・パシフィック地域各支部の理事などボランティアリーダーが集いPMIの新たな戦略の展開や、各支部運営に関するノウハウの共有、各支部リーダーとのネットワーク構築を行うイベントです。

■開催概要

開催期間:2022年11月4日(金)～11月6日(日)

開催地:シンガポール

参加人数:78名＋スタッフ18名

参加支部:20支部(15か国)

イベント内では多くのセッションが行われ、「コミュニティのエンゲージメント」、「リーチの拡大」、「パートナーシップ」、「リーダーシップ」、「プロフェッショナル育成」、「アカデミック」、「ソーシャルインパクト」などの分野で事例共有やプレゼンテーションとディスкусションが行われました。

日本支部からも、会員拡大やPM普及促進、SDGsに関する取り組みとインパクトに関してプレゼンテーションを行いました。

今後とも日本支部の活動の海外への発信と、海外最新動向のフィードバックを行うと共に、得られた知見を取り入れ、さらなる支部活動の活性化に努めています。



PMI日本支部からの参加者

Global Summit 2022

PMI本部は2019年以来3年ぶりに大規模イベントを対面形式で開催しました。

2022年にあったイベントと出張理事

- LIM Asia Pacific 2022 端山会長、藤井理事、金子理事、稻葉理事、小川原理事、寺田事務局長
- Global Summit 2022 麻生副会長、除村理事

ここではGlobal Summit 2022について報告します。

COVID-19の影響で、2020年、2021年の2年間はVirtual Experience Seriesとしてリモートのみの開催でしたが、今年は以前のLeader Institute Meeting、Global Conference、PMO Symposiumの3つのイベントを統合し、Global SummitとしてLas Vegasにおいて開催されました。3年ぶりの対面開催でしたが、COVID-19以前の規模を上回る約3,600人が世界各国から参加し、今年も男女比はほぼ半々とGlobalでの女性活躍が進んでいることを体感しました。



全体風景

基調講演のほか、約150の個別セッションならびに46(企業:39社、大学:7大学)のスポンサー展示があり、それぞれ活発な議論が展開されました。また、ネットワーキングではPMI Awardの発表があったほか、日本

COVID-19対応

新型コロナワクチン接種が一巡し、治療薬の提供も始まり、事態が改善するかに思われましたが、2022年は感染者数、死者数ともに最大値を更新し、慎重な支部運営を続けざるを得ませんでした。感染状況が沈静化に向かうたびに対面イベントの開催を検討しましたが、結果的には大きく変わらない1年となりました。

PMIの海外イベントは大規模な集会を復活させており、日本支部内でも感染対策を施した上で小規模な会合は何度か開催しました。12月には部会リーダー交流会の対



支部としてPMI幹部や各国参加者相互の交流を深めました。日本支部は会員数が約5,700人、規模では世界第2位であることを紹介したことに対して、各国参加者からは驚異と称賛の賛辞があり、英語版の日本支部Annual Reportとともに日本支部の存在を各国参加者に大きくアピールできました。

New Valueとして以下の5つの項目がさざなみのように干渉しあっていこうということが提示されました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. Make it easy | うまくやろう |
| 2. Aim Higher | より高い目標をめざそう |
| 3. Be Welcoming | 暖かく受け入れよう |
| 4. Embrace Curiosity | 好奇心を抱こう |
| 5. Together We Can | 一緒にやればできる |



個別セッションでは、特にLeadership、Strategy、Agile、Change、Engagement、PMOといったKeywordに関する講演が多かったのが特徴です。

日本支部では、今後も海外コンгрス等で発信される最新動向のフィードバックを行うと共に、得られた知見を取り入れ、支部活動のさらなる活性化を進めます。

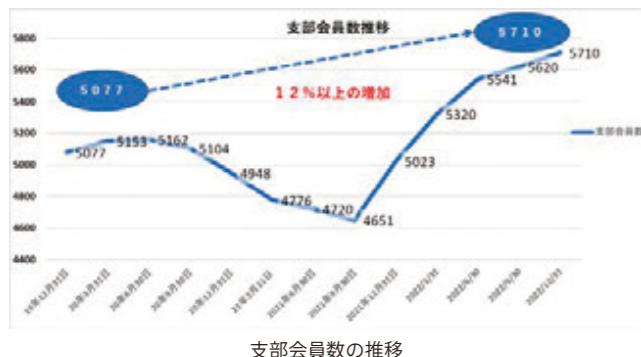
面開催にこぎ着け、マスクをしたまま旧交を温めるとともに、Web会議で顔なじみになった初対面の仲間とやっと挨拶を交わすことが出来ました。

2023年は対面の活動が復活していくことが想定されます。オンラインの会合が定着し、広域分散した大人数が手軽に情報共有できる環境が整備された現実を踏まえ、人が集合することの価値を改めて問い合わせ必要に迫られています。実効的なコミュニケーションの充実に向けて、今後もさまざまな手段の組み合わせを探求していきます。

中期3か年計画

2020-2022中期計画総括

この3か年はコロナ禍での活動となりましたが、厳しい制約の下、目標以上の活動を行えたことは高く評価できると考えています。アクティブ・メンバーや事務局、理事の支援により、多くの新たな施策を含め諸施策が着実に進展し、支部活動を充実させることに貢献できました。



日本支部会員数は一時落ち込むもV字回復することができました。3年間で12%以上増加し5,700名を超える世界No.2の会員数を誇る支部に成長、2020年度にはPMI本部からPMI Chapter Awardを受賞しました。



CHAPTER AWARD

中期計画の支部戦略施策の目標達成を振り返ると、各戦略委員会の活発な活動により、31施策中7施策が目標を上回る成果をあげ、13施策が目標を達成しました。残る11施策は目標達成には至らなかつたもののすべての活動に着手しています。遅れの原因は、本部方針変更のため取組みは成功したが開催時期が遅れました。

3年間の新たな取り組みと特筆すべき成果としては、以下のようないくつかあります。

- ① PM Awardの創設(日本の素晴らしいプロジェクトの表彰)
- ② プロジェクトマネジメント研究報告の発刊(プロジェクトマネジ

次期中期計画2023年-2025年の策定

ミッション

日本支部は、会員がプロジェクトマネジメントを通じて、社会、組織、個人の価値を実現することに、持続的に貢献する。

ビジョン

プロジェクトマネジメントを理解し、使いこなすことがすべての世代の基礎スキルとして認知されている。

ミッションとビジョンを実現するために、以下の方針で中期計画に取り組みます。

1. 「個人のライフステージ」に応じた価値の実現を訴求する。
2. 支部から個人へ、個人から組織・社会へ、「プロジェクトマネジメ

ントの有用性」の伝搬が、サイクルとして好循環するよう取り組む。

ミッションとビジョンの実現に向けて、次期中期計画では以下の主要課題に取り組みます。

1. 多様な会員ニーズに応じた魅力ある価値の提供
2. プロジェクトマネジメントの社会での認知度向上
3. 迅速な意思決定とタイムリーな施策実現ができる支部運営体制の確立

課題1と2についての推進主体は別表のとおりです。課題3についてはミッション委員会、理事会で検討推進していきます。

各戦略委員会の課題解決施策

課題1. 多様な会員ニーズに応じた魅力ある価値の提供

番号	対象	施策	ステータス	推進主体
1-1	会員、非会員、スポンサー	新WEBサイトの活用による価値ある情報提供	継続	会員サービス委員会 PMコミュニティ活性化委員会
1-2	会員	PMIの新たなサービスやプロダクトを評価し、日本に適用できるものを紹介する	継続	国際連携委員会
1-3	会員	標準類を評価・選択し、日本語版を提供する	継続	標準推進委員会
1-4	会員	セミナー等の適切な手段により標準類を広める	継続	標準推進委員会
1-5	地域(会員・非会員)	地域における会員・非会員へプロジェクトマネジメントの価値提供	継続	地域サービス委員会
1-6	地域(会員・非会員)	地域活動の正式コミュニティ化(PMIJの組織として)を進める	新規	地域サービス委員会 PMコミュニティ活性化
1-7	支部会員・見込み会員・アカデミックスポンサー・法人スポンサー	社会人向けにリカレント教育、リスキングのコンテンツ及び実施基盤としてのプロジェクトマネジメントの啓発	継続	教育国際化委員会 (組織拡大委員会)
1-8	アカデミックスポンサー	アカデミックスポンサー同士の意見交換の場の提供	継続	教育国際化委員会
1-9	法人スポンサー	法人スポンサーの満足度の向上を行う	継続	組織拡大委員会
1-10	非会員	若手コミュニティの創設	未着手	組織拡大委員会
1-11	アクティブメンバー	支部会員のリーダーシップ育成	継続	PMコミュニティ活性化委員会
1-12	アクティブメンバー、支部会員、見込会員	会員ニーズ把握と情報発信	継続	PMコミュニティ活性化委員会

課題2. プロジェクトマネジメントの社会での認知度向上

番号	対象	施策	ステータス	推進主体
2-1	ATP	ATPとの関係強化	未着手	組織拡大委員会
2-2	非会員	個人会員の拡大(全般)	継続	組織拡大委員会
2-3	若手層(会員・非会員)	若手層に向けたプロジェクトマネジメントの訴求	継続	組織拡大委員会
2-4	非会員・スポンサー	新WEBサイトを活用し情報提供/問い合わせ/場の提供する	新規	会員サービス委員会 ※新たな運営体制の確立
2-5	会員・非会員・スポンサー	SNSを活用したPMI情報の展開	継続	環境構築:会員サービス委員会 コンテンツ:各部会
2-6	グローバル	グローバルでのプレゼンスを向上させる	継続	国際連携委員会
2-7	会員・非会員	標準類の読者層を拡大する	新規	標準推進委員会
2-8	地域(会員・非会員)	地域コミュニティの活動拡大	継続	地域サービス委員会
2-9	行政・教育機関(大学、高校等)・法人スポンサー	地域での産学官連携によるプロジェクトマネジメントの価値提供	新規	地域サービス委員会 教育国際化、組織拡大など連携
2-10	地域行政	行政へのプロジェクトマネジメント普及・行政スポンサーの増加	新規	地域サービス委員会 組織拡大委員会など連携
2-11	アカデミックスポンサー・学生・生徒	学生向けのプロジェクトマネジメント概念の普及	継続	教育国際化委員会
2-12	学生・生徒・法人スポンサー	学生と企業とのコラボレーションによる双方への魅力創出	新規	教育国際化委員会 組織拡大委員会
2-13	法人・非会員	法人向け施策を充実させて法人スポンサーや会員の拡大を進める	継続	組織拡大委員会
2-14	法人・非会員	他団体との連携によるプロジェクトマネジメントの普及	継続	組織拡大委員会
2-15	企業・団体・非会員	PMAwardを通じてプロジェクトマネジメントの社会での認知度向上	未着手	組織拡大委員会

PMI標準

日本支部は新たに翻訳した標準として「ワーク・ブレークダウン・ストラクチャー(WBS)実務標準 第3版」(以下、「WBS実務標準 第3版」と記す)と「ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準」(以下、「PPPにおけるリスク・マネジメント標準」と記す)の販売を開始しました。

■WBS実務標準 第3版

日本語版は2022年7月20日に販売を開始しました。

【内容と特徴】

本実務標準は「WBS実務標準第2版」を更新したもので、対象プロジェクトは予測型、反復型、漸進型、アジャイル型のプロジェクトに広げられています。WBSはプロジェクトのチームが行う全作業範囲を階層的に要素分解したものですが、その基本的な概念、原則、作成法、品質などの要点について解説しています。また、予測型などプロジェクトのアプローチ別展開の例示・解説、採掘プラットフォーム、バイオベンディング試験など、さまざまな業界向けに一般的なWBSの具体例を掲載しており、とても実用的なものとなっています。

【翻訳・監訳】

翻訳は日本支部の標準推進委員会のプロジェクト

リーダー以下4名が行い、全体の監修・監訳も標準推進委員会メンバーが行いました。

【印刷方式】

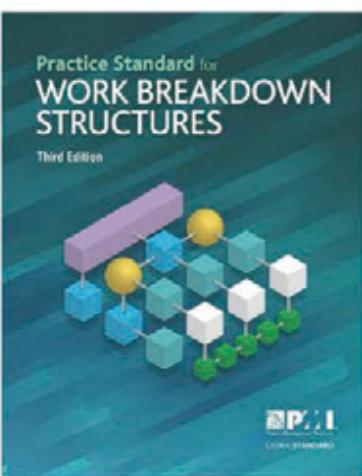
本標準は日本支部で制作を行い、PMBOK®第7版日本語版と同じB5判としましたほか、在庫を持たないオンデマンド印刷(必要な時に必要な部数だけ印刷するPOD: Print on Demand)方式を初めて採用しました。オンデマンド印刷(POD)は版を作製する必要がないため、イニシャルコストが低く抑えられます。また、訂正なども素早く反映できるというメリットもあります。

【出版記念セミナー】

2022年8月22日に、販売開始に合わせて出版記念セミナーを開催しました。講師は全体の監修・監訳をされた庄司敏浩氏が務められました。その後、オンデマンドで公開し、合計463名の方々が視聴されました。100名余からのフィードバックでは99%が「参考になった」と大変好評でした。アンケートでは、「本セミナーはWBSの重要性を再認識するいい機会になった」、「今回も実務経験豊富な講師から色々な話が聞けて面白かった」、「用語の経緯など歴史的な豆知識も得られ、理解を深めることができた」などのコメントをいただきました。

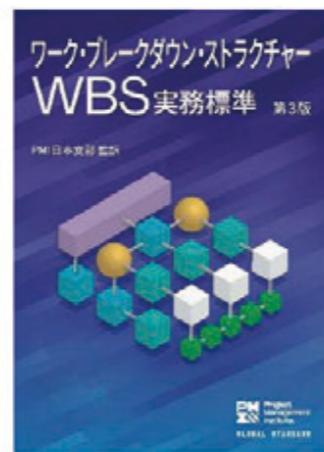
『ワーク・ブレークダウン・ストラクチャー(WBS)実務標準 第3版 日本語版

原書(英語版)



PMI本部発行
(2019年発行)

翻訳書(日本語版)



PMI日本支部発行
(2022年7月22日発行)

『プロジェクト・リスクマネジメント実務標準』



2009年発行
実務標準

『ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準』



2019年発行
標準

■ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準

2022年4月26日から日本語版(電子版)が本部サイトからダウンロード可能になり、また、印刷版は7月11日に販売を開始しました。

2009年に発行された「プロジェクト・リスクマネジメント実務標準」が、今回は標準に格上げされています。また、対象範囲はプロジェクトだけではなく、プログラムおよびポートフォリオにも広げられています。基本的に、プロジェクトに加えて上位のプログラム、ポートフォリオとも整合して価値を提供していくべきという考え方方が貫かれています。リスク・マネジメントのコアをなす7つの原則やリスク・マネジメントについての6つの成功要因なども紹介されています。

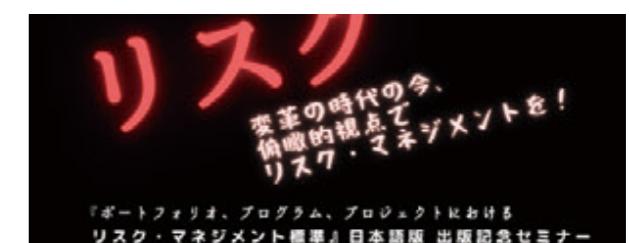
【翻訳・制作】

翻訳は日本支部のリスク・マネジメント研究会のメンバーがボランティアで行い、書籍の制作は本部で行いました(本部では他のさまざまな翻訳・出版プロジェクトが並行実施されている関係で日本語版入手できるまでには時間を要しました)。

【出版記念セミナー】

2022年12月20日に出版記念セミナーを開催しました。講師はリスク・マネジメント研究会代表の井寺長

利氏と元代表で翻訳者でもある芳賀和郎氏が務められ、新標準としてどのように読むべきか、リスク・マネジメント全般について、解説いただきました。



『ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準』日本語版 出版記念セミナー

オンデマンド配信も含め、2023年1月末までに323名が受講しました。アンケートでは99%が「参考になった」と大変好評で、「研究会のリスク・マネジメントへの熱を感じた。(中略)この分野への研究意欲と継続的理解の深まりを垣間見た」、「リスクしきい値とエスカレーション、アートとサイエンス、共通認識など、気づきポイント満載だった」といったフィードバックもあり、受講者の方々の手ごたえを感じることができました。

標準推進委員会では、今後も標準類の日本語化を行っていきます。支部会員の皆さまからのさまざまなご要望をお待ちしています。

個人会員制度

▶ 会員制度のメリット

プロジェクトマネジメントに関して体系化されたアプローチと方法論・事例に関する知識を深く理解するために、PMP®などの取得・維持は極めて有効です。日本支部のメンバーになることで、そのための強力な支援が受けられます。

◆プロジェクトマネジメント実務者の方には

他社プロジェクト・マネジャーとの交流、PMI関連資格保持・更新のための情報収集のほか、ベストプラクティスやプロジェクトマネジメントの近況・見通し、PMI関連の研究状況の把握などにより、プロジェクトマネジメントに関する自己啓発につながり、実務能力を向上させる機会となります。

◆経営者の方には

プロジェクト・マネジャーの育成、ベストプラクティスの研究結果や方法論の実践により、経営や組織の能力を高める機会となります。

◆一般の方には

今話題のあらゆる分野のプロジェクトマネジメントについて、専門的な知識・情報取得のチャンスとなります。

▶ 日本支部会員の特典

1. セミナー受講料の割引

コロナ禍により2022年も日本支部主催の有料セミナーの全てをリモート化して実施しました。フォーラム、Festa、月例セミナー、アジャイル関連、デザイン思考、PMI標準など各種セミナー(次ページの図参照)に割引料金で参加いただきました。

また、ほとんど全ての有料セミナーについてはPDU、ITC実践力ポイントの受講証明書を発行しています。

2. 各種委員会、研究会活動への参加

各種の委員会、研究会、プログラム等にメンバーとして参加(すべてZoomを活用)することで、プロジェクトマネジメントに関わる技術研鑽、異業種の方々と情報共有・交流をしながらPDUも取得できます。また、これらの活動の成果は毎年夏に開催する日本フォーラムで発表されています。2022年度のフォーラムでは40近いセッションがオンデマンド形式で3週間にわたり提供され多くの方々に受講いただきました。

(戦略委員会)

①地域サービス、②PMコミュニティ活性化、③組織

拡大、④国際連携、⑤教育国際化、⑥標準推進、⑦会員サービス

(研究会)

①IT、②IPMM、③ポートフォリオ・プログラム、④PMタレントコンピテンシー、⑤組織的PM、⑥リスク・マネジメント、⑦PMO、⑧PMツール、⑨PM教育、⑩プロジェクトマネジメント、⑪ビジネス・アナリシス、⑫ソーシャルPM、⑬アジャイル、⑭ステークホルダー、⑮PM翻訳・出版、⑯IRC

(プログラム)

①PMBOK®セミナー、②セミナー

(プロジェクト)

①PMI日本フォーラム、②PMI Japan Festa、③SDGsスタートアップ研究分科会

(関西ブランチ)

①運営委員会、②PM実践研究会、③医療PM研究会、④IT上流工程研究会、⑤定量的PM事例研究会、⑥PM創生研究会

(中部ブランチ)

①運営委員会、②PMサロン、③地域ソーシャル・マネジメント研究会

(コミュニティ)

①女性、②AI@Work、③DA

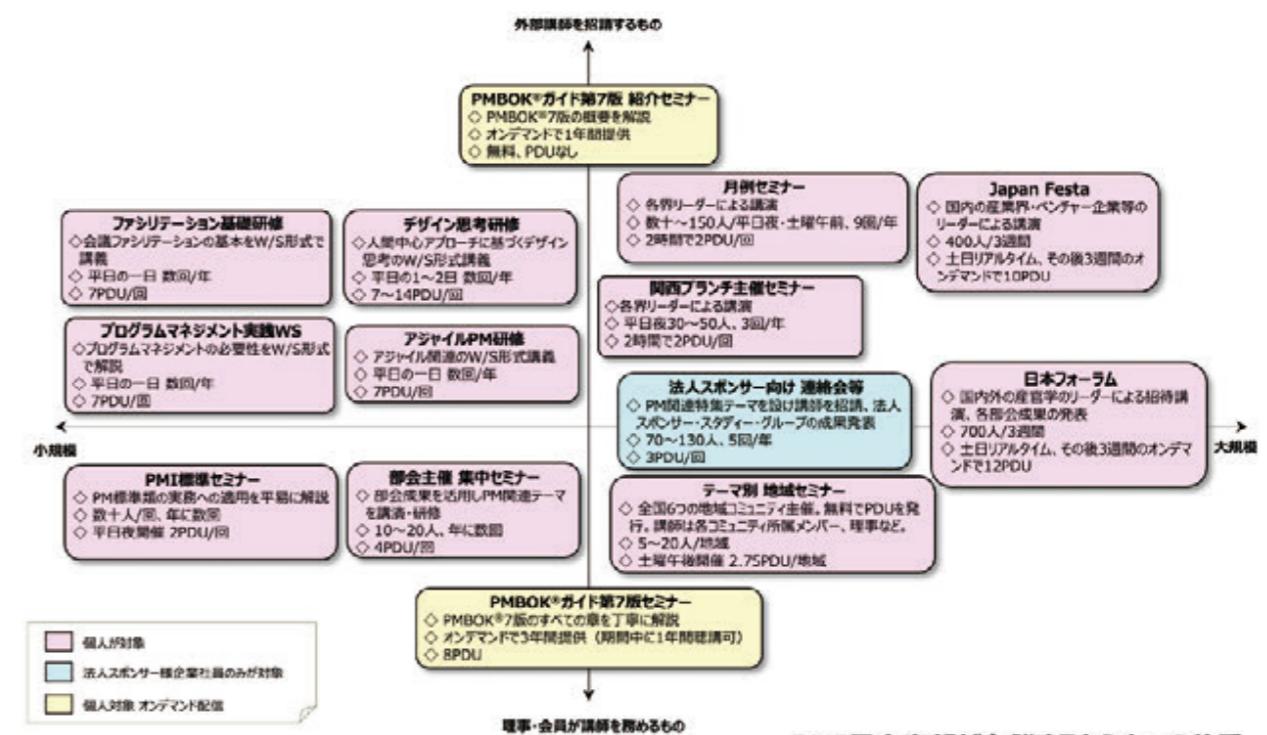
▶ 入会手続き

日本支部に入会いただくには、まずPMI本部に入会いただく必要があります。PMI本部ウェブサイトからオンラインサービス登録を行ってください。日本支部会員登録も同サイトから行えます。決済にはクレジットカードがご利用いただけます。なお、一部に消費税が加算されますのでご注意ください。

日本支部会員としてのさまざまな特典を活用しつつ、プロジェクトマネジメント・スキルの研鑽をお積みください。

※消費税対象

PMI本部	PMI日本支部	合計
入会費(※)	年会費(※)	年会費
10ドル (入会時のみ)	129ドル	50ドル
		●入会時は189ドル ●以降1年ごとに179ドル



PMI日本支部が主催するセミナーの体系

[参考] 日本支部会員数、日本国内におけるPMI関連資格保有者数の推移

(各年12月末現在)	年 度			
	2019	2020	2021	2022
PMI日本支部会員	5,078	4,947	5,026	5,704
CAPM®資格保有者	179	234	342	484
PMP®資格保有者	38,191	39,850	40,191	42,463
PfMP®資格保有者	6	8	10	10
PgMP®資格保有者	9	13	16	22
PMI-RMP®資格保有者	10	10	11	17
PMI-SP®資格保有者	4	5	7	7
PMI-PBA®資格保有者	12	13	18	20
PMI-ACP®資格保有者	94	163	259	374
DASM®資格保有者	-	-	13	43
DASSM®資格保有者	-	-	14	41
DAC®資格保有者	-	-	0	10
DAVSC®資格保有者	-	-	0	2

[参考] 全世界でのPMI会員数、PMI関連資格保有者数の推移

(各年12月末現在)	年 度			
	2019	2020	2021	2022
PMI会員	593,211	652,240	685,880	661,201
CAPM®資格保有者	41,339	48,986	56,816	63,791
PMP®資格保有者	997,608	1,118,998	1,249,607	1,284,829
PfMP®資格保有者	819	940	1,161	1,340
PgMP®資格保有者	2,861	3,049	3,497	4,077
PMI-RMP®資格保有者	5,591	6,701	9,711	13,086
PMI-SP®資格保有者	2,072	2,232	2,574	2,809
PMI-PBA®資格保有者	3,982	4,483	5,385	5,984
PMI-ACP®資格保有者	32,781	39,575	48,098	52,263
DASM®資格保有者	-	-	2,782	4,559
DASSM®資格保有者	-	-	1,489	3,834
DAC®資格保有者	-	-	41	135
DAVSC®資格保有者	-	-	33	70

法人スポンサー・プログラム

▶ 法人スポンサー・プログラムとは

法人スポンサー・プログラムとは、組織(企業、教育機関、行政機関等)でのプロジェクトマネジメントの普及、向上に关心を持ち、日本支部のミッションに賛同し、活動を支援してくださる組織の皆さんに対し提供するプログラムです。

▶ 法人スポンサー・プログラムのメリット

- ❖ 日本では数少ない、組織のPM部門長、プロジェクトマネジメント推進に係るご担当および関係者同士の意見交換、相互研鑽および人脈拡充の場です。国内外のプロジェクトやプロジェクト・ベース・ビジネスに関する最新のトレンドや技術やその背景について、イベント参加者や関連分野の専門家を講師として招聘し、意見交換を行います。
- ❖ 社員の方々は、プロジェクトマネジメントに関する研鑽の場となる勉強会(スタディー・グループ:SG、月次開催)に参加できます。勉強会は業種、企業の枠を超えた研鑽、交流の場となっています。
- ❖ メールマガジンにより法人スポンサー・プログラムや

日本支部主催イベントのご案内をさしあげます。また、日本支部主催イベントへの参加や日本支部で取り扱う書籍の購入に際し、特別割引が受けられます。

- ❖ 法人スポンサーとして会社ロゴ、会社名を日本支部のホームページに掲載しますので、プロジェクトマネジメントに熱心な企業として広く社会にアピールすることができます。

▶ 2022年 法人スポンサー・プログラム実績

(1) 法人スポンサー連絡会^{※1}、PM部門長セミナー^{※2}、SG成果発表会^{※3}

法人スポンサー連絡会、PM部門長セミナー、SG成果発表会は、法人スポンサー様社員のみが参加いただけるものです。

2022年度は新型コロナウイルス流行に鑑み年に計6回の全てをオンライン配信とし、定員を各社様6名に拡大して開催しました。参加者には無料でPDU受講証明書(1.75~2.50PDU)を発行しました(SG成果発表会は除く)。法人スポンサー連絡会は3月(申込133名)、6月(同153名)、9月(同137名)および、12月(同129名)の4回、PM部門長セミナーはPM部門長向け

に5月(同103名)、SG成果発表会は4月(同35名)に開催しました。また、2022年度はライブ配信後に、オンラインデマンド配信(期間:1週間)を実施しました。

※1 PMおよびPM人材育成部門の方々に、PM界の最新情報を伝えします。

※2 PM部門長の方々に対して、部署をリードする際に必要な最新の情報を伝えします。

※3 SG相互理解による自SGへのフィードバックを目的とした合同の成果発表会です。

(2) 法人スポンサー・スタディー・グループ(SG)

スタディー・グループは、法人スポンサー様の社員のみで構成される勉強会で、企業が共通して抱える課題、対応すべき事柄について意見交換、調査研究を行っています。2022年度は延べ46社から54名の方々の参加のもとで3つのグループが活動し、活動成果を12月度法人スポンサー連絡会で発表いただきました。各スタディー・グループの活動概要は下記の通りです。

◆人材育成スタディー・グループ

プロジェクト・マネジャーのあるべき人間力の強化にフォーカスし、PMCDF(プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発体系)の「人間力(人格コンピテンシー)」を研究しています。2022年はプロジェクト・マネジャーの人間力に焦点を当てて実践で役立つ格言を創り、日常で使える形にすることに取り組んでいます。

◆若手 PM 育成スタディー・グループ

2010年のSG創設以来、「入社5年目を目指してこれからPMになる人、PMになりたての人」に対する課題の発見、対応策について研究しています。過去に設定した3つのテーマに加え2022年は4つ目として「このからの若手PM育成」を設定するとともに、第1テーマ「PM候補者選定ポイント」の見直しを行っています。

◆ケースメソッドスタディー・グループ

「教えてもらう」という受け身の姿勢で学習する“ケーススタディ”に対し、主体的に学習する“ケースメソッド”。『座学(ケーススタディ)を卒業したらOJT(ケースメソッド)』を標語に掲げて活動しています。2022年度はケース作成のガイドラインの検討と、モデル化の研究に取り組んでいます。

2022年度法人スポンサー連絡会等での講演実績		
連絡会	3月度	特集:新しいPMP®に求められるもの 講演-1 端山毅氏 「変革期のプロジェクトマネジメント」 講演-2 池田修一氏 「これからのPMP®について」
	6月度	特集:PMBOK®ガイド第7版紹介 講演-1 鈴木安而氏 「PMBOK®ガイド第7版はどう変わったか」 講演-2 高田善教氏 「PMBOKセミナープログラム活動紹介」
	9月度	特集:アジャイル実践と活用 講演-1 水井悦子氏、佐藤美一氏 「ディシプリンド・アジャイルとは何か」 講演-2 和良品文之丞氏 「アジャイル研究会のご紹介」
	12月度	特集:新たなPM層の開拓について 講演-1 小川原陽子氏 「女性コミュニティのご紹介」 講演-2 谷口和行氏 「未来創造プログラム活動のご紹介」
	部門長セミナー(5月)	特集:経営者視点でのプログラムマネジメント 講演-1 アンリ近藤氏 「変革を実現するプログラムマネジメント」 講演-2 原啓子氏 「ポートフォリオ/プログラム研究会紹介」
SG成果発表会(4月)	①人材育成SG ②若手PM育成SG ③ケースメソッドSG	

2022年度から、リアルタイム配信の後、一週間にわたりオンラインデマンド配信実施

アカデミックプログラム

【2022年度活動サマリ】

2022年12月末時点アカデミック・スポンサー・プログラムに登録いただいている教育機関・組織は52となっています(前年比1件増)。2022年度の活動としては、
 ①日本フォーラムでのアカデミックの企画・開催、
 ②PM教育に関する最新情報の調査・研究、
 ③プロジェクトマネジメント研究報告書の発刊、
 ④学生向けセミナー・研修プログラムの提供

《日本フォーラム2022でのアカデミック・トラック講演》

■リアルタイム・オンライン配信

No	講演タイトル	講 師
A-1	大学教育とリカレント教育のデジタルトランスフォーメーション ～国際産学連携～	井上 雅裕 氏 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授
A-2	ゲームチェンジャーへの道 ～実践 RADAFFモデル～	神庭 弘年 氏 神庭PM研究所 所長
A-3	「神戸女子大学×SDGs」 PBLプロジェクト紹介とパネルディスカッション	貝増 匠俊 氏・貝増セミの皆さま 神戸女子大学 家政学部 家政学科 准教授
A-4	N/S高等学校のPBLの取り組み	園 利一郎 氏 学校法人角川ドワンゴ学園 経験学習部 部長
A-5	地域と作る学び ～東京理科大学におけるコ・デザインの取り組み～	森本 千佳子 氏 東京理科大学 経営学部 国際デザイン経営学科 准教授

■オンライン配信のみ

No	講演タイトル	講 師
A-6	PMI日本支部における学生向け活動のご紹介	斎藤 学 氏 スカイライトコンサルティング(株) シニアマネジャー
A-7	北近畿地域における産学公民金連携プラットフォーム	内海 康雄 氏 舞鶴高等専門学校 校長

②PM教育に関する最新情報の調査・研究

中期計画における重点テーマである産学連携に関する事例研究に加え、教育国際化委員長である井上理事を中心にリカレント教育を見据えたデジタル教育に関する海外の最新動向や実践事例について情報提供しました。

③プロジェクトマネジメント研究報告

2022年4月に第2号を発刊しました。第2号ではアカデミック・スポンサー校および研究部会アクティメンバーを中心に計18件の研究成果を掲載しています。また第2号の発刊を契機に、日本の学術ジャーナルを発信する

等があります。また12月にはアカデミック・スポンサー向けの情報交換会を3年ぶりに開催しました。

【2022年度活動詳細】

①アカデミック・トラックの企画・開催

日本フォーラム2022の2日目に5つの講演をリアルタイム配信したほか、それに2講演を加えた7講演をオンラインで配信しました。

《学生向けプログラムの開催実績》

No	イベント名	開催日
1	第3回 学生向けSDGsビジネスモデル研修 -リーンキャンバス作成を中心に-	2022年3月13日(日) ※オンライン開催
2	社会人に求められる素養と知識の獲得を目指す ～夢を創り上げるプロジェクトマネジメント	2022年12月17日(土) ※オンライン開催

⑤アカデミック・スポンサー情報交換会

産学連携とリカレント教育をテーマに取り上げ特別講演とグループディスカッションを行いました。また日本支部における注目の活動を改めてご紹介するとともに、日本支部に対する期待、一緒にやりたいことをテーマにした意見交換も合わせて実施しました。

開催日:2022年12月14日(水)19:00-21:00

開催形式:Zoomによるオンライン開催

次第:

1. 講演① 大学教育とリカレント教育のデジタルトランジション
2. 講演② 産学公民金連携の事例紹介
3. 日本支部のご紹介
4. グループディスカッション(20分×2回)

行政プログラム

行政プログラム(行政スポンサー制度)は法人スポンサーと同等のサービスを自治体や省庁などの行政組織に享受していただく仕組みです。近年のデジタル化の推進や脱炭素の取組みにより、複雑で困難なプロジェクトが増えてきていると思われます。事業を進めるためにブ

ロジェクトマネジメントの手法が必要になってきています。日本支部の地域サービス委員会配下の地域コミュニティでは産官学の取組みも進めています。また、SDGsへの貢献として地域の行政と繋がることもあり、支部全体で行政スポンサー向けの取組みを進めています。

非会員向けサービス

支部紹介オリエンテーション

本活動はPMP等PMI資格の保有者・取得予定者および、支部未入会の本部会員を対象に、日本支部の魅力や参加メリットを紹介し新規会員の獲得に繋げることを目的とした活動で、組織拡大委員会メンバーを中心企画・運営しています。2022年度は前年度と同様に2月、5月、8月、10月の4回オンラインで開催しました。

本セミナーでは、PMP資格の維持・活用に関するTIPSやキャリアアップの場として部会活動の紹介を中心さまざまな情報提供を行っていますが、2022年はこれらの企画の準備・実施を安定的に行うための内容や運営の定型化・標準化を進めました。

また、他の関連企画との連携も意識し、本オリエンテーションに参加し新規入会された方が期間を置かずしてコミュニティ活性化委員会が開催する「新入会オリエンテーション」へ参加いただけるよう開催時期も工夫しました。

本活動は新規入会をお勧めする直接的な機会であることはもちろんですが、支部活動に参加されていないPMI保有者の情報やコミュニティ活動に対するニーズをお聞きする貴重な機会とも位置付けています。今後も、関連委員会や各部会等の連携・協力を図るプロアクティブな活動として継続・発展を行う予定です。

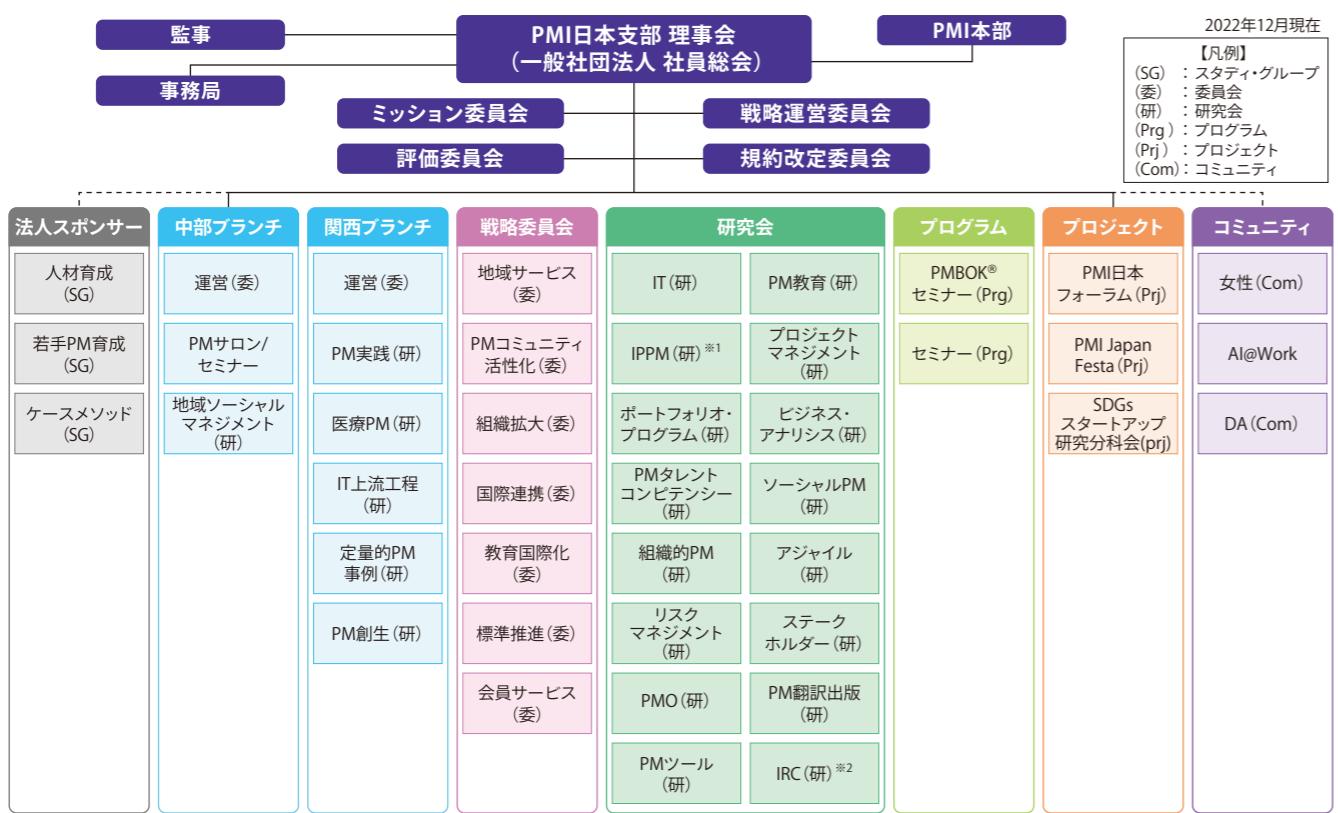
COLUMN

井上 雅裕 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授、芝浦工業大学 名誉教授、ISAL代表



2022年にPMI日本支部と日本工学教育協会の連携で「高等教育とリカレント教育のデジタル変革に関する国際シンポジウム」(International Symposium on Digital Transformation of Higher and Recurrent Education through Industry-Academia Collaboration)をオンラインで2回開催し、端山会長にはご講演を、PMIの東南アジアの支部からはワークショップに参加いただきました。なんと東南アジアからのオンライン参加人数が日本人の数を上回り、盛況でした。2023年は対面の国際連携活動でPMがリスキリングの核になるよう活動したいと考えています。PMIの企業、大学、海外チャプターにまたがるネットワークはとても貴重です。

組織構成



ミッション委員会

ミッション委員会の役割は支部のミッションや支部の在り方を検討し理事会に提案することです。中期計画の策定やモニタリングを行うと共に支部の運営や組織の在り方を検討する役割も担います。今期は、2020年度から2022年度の中間計画の最終年度となる施策のモニタリングを行い、支部としての振り返りを行いました。また、2023年度から2025年度の次期中期計画の策定も行いました。支部の重点施策に関しても議論を行い、理事会への改善提案や新たな企画に関する提案を実施しました。

戦略運営委員会

日本支部では毎年すべての部会で年間計画を立案しています。戦略運営委員会ではその適正を確認し各部会との調整を行った上で支部全体の年間スケジュールを作成しています。また、個々の戦略を担う各戦略委員会との横連携を実施し、各部会から上程される審議・報告事項をとりまとめ、理事会へ起案して円滑な運営に寄与しています。日本支部として重要な施策については、PMI本部予算を獲得すべく本部戦略に合致する支部施策を抽出し、本部との間で当該施策内容や予算額の調整を行っています。

評価委員会

評価委員会は、事務局長を含む事務局職員の給与・賞与について、事務局長の提案を受けて、同様な非営利団体の状況、日本支部の財務状況、職員間のバランス・貢献状況などを勘査して理事会に提案します。また、会員・部会表彰者の選考を行い、理事会に提案します。

2022年度は、事務局員の新たな人事評価制度を施行し、年末にはこれに基づく評価を実施した他、インフレに対応した給与水準の見直しを実施しました。

規約改定委員会

規約改定委員会では、2022年の理事改選を振り返り、指摘された課題に取り組みました。

課題対応方針、理事選挙スケジュール・分担表、所信表明フォーム統合版、支部規約改定案を作成し、理事会年間報告の制度化を提案しました。

監事

監事は、理事の職務執行監査および会計監査を主たる業務として担っています。日本支部は会員5,000人を超え、理事24名の大規模組織となっており、それに相応しい体制にするために、正副会長6名の集団指導体制になっています。監事3名は、理事会への出席や多くの理事へのヒアリングを通して、その役割と連携など組織のガバナンス、コントロールの状況確認と評価を実施しています。

戦略委員会

地域サービス委員会

日本各地域の支部会員へのサービス向上、新しい地域コミュニティの形成と活動の活性化、地域行政・アカデミック・法人スポンサーとの連携を目標に活動しています。

2022年も継続して地域セミナーの開催、地域内の勉強会、講師、交流会等を実施しました。政府による活動制限緩和を受けて3年振りに全国6つの地域(ブランチ、コミュニティ)で会場でのセミナーを、また各地域の委員を参考してのFace to Faceの会議を開催しました。これら活動を通じて新たなメンバーもコミュニティに参加しています。今後も地域の皆さまの期待に応えて情報発信、地域セミナー開催、地域コミュニティの活性化、そして新たな地域コミュニティの形成などの活動を進めて行きます。

PM コミュニティ活性化委員会

日本支部会員のコミュニティを活性化する交流の場や情報を提供し、アクティブメンバーの拡大や日本支部の価値向上を目的に活動しています。2022年度は部会リーダー交流会や新入会オリエンテーション、部会紹介セミナーなど、いずれも四半期に一度のペースで部会コミュニティを活性化する施策を企画・開催しました。今後さらに、部会活動の魅力や価値を発信し、アクティブメンバーの拡大に向けて取り組んでいきます。

組織拡大委員会

組織拡大委員会は、会員獲得を通じて日本支部の活動充実を図り、日本のPMコミュニティ発展に貢献することを目的に活動しています。2022年度は支部会員のメリットをより幅広い層に伝える活動を充実しました。PM Awardでは会員以外からエントリーが大きく増え、PMIアジアパシフィックとの共同プロモーションも強化できました。次世代向けのセミナーも充実し、2023年度はコミュニティも立上げます。また、新たにNPO向けプログラムも始動しました。

国際連携委員会

国際連携委員会は、PMI本部やPMIアジア太平洋オフィス(AP)、他支部との連携強化を図り、日本支部のプレゼンス向上や支部活動の充実に取り組んでいます。2022年はPMI-AP主催のイベントで、日本支部運営のベスト・プラクティスをアジアの他支部リーダーに紹介しました。また、2022年度のFuture 50には、量子コンピューティング研究者の遠藤傑氏を推薦し、みごと選出されました。その他に、PMI本部リソースの有効活用やローカライズの推進に取り組んでいます。

教育国際化拡大委員会

教育国際化委員会では大学等教育機関を中心にPM教育の啓発・普及を推進しています。主な活動はアカデミック・スポンサー制度の運営、日本フォーラムにおけるアカデミック・トラックの企画・実施等です。

2022年度は上記に加え芝浦工業大学付属中高校でのPBL授業実施支援、学生向けセミナーおよび研修をオンラインで実施しました。またアカデミックスポンサーによる情報交換会を3年ぶりに開催し、関係強化を図りました。

標準推進委員会

標準推進委員会はPMIが発行する標準書や実務ガイド等を調査、選択、邦訳し、日本のPMコミュニティへ提供することをミッションとして活動しています。2022年度は、新たに「ワーク・ブレークダウン・ストラクチャー WBS 実務標準」第3版を発売しました。また、より幅広い読者層にリーチするために、初めてマンガを制作しました。標準類を紹介するセミナーとして、PMBOK®ガイド紹介オンデマンドセミナーなど9件実施し、延べ約2,300名に受講いただきました。

会員サービス委員会

目標

会員サービス委員会はPMI本部の動向ふまえた支部活動全体を俯瞰して会員のみなさまにさまざまなサービスを提供する戦略委員会の下部組織です。2022年度も前年度に引き続き日本フォーラム、Japan Festa、各種セミナー開催、メルマガ等の発行を中心に活動しました。

成果

4つのWG(①日本フォーラム/Japan Festa/月例セミナー開催、②情報発信としてのメールマガジンの発行、③会員サービス基盤の整備、④時流や会員の皆さまのニーズを考慮したセミナーの企画・開催)を通じて、会員のみなさまにPMI本部情報や日本支部内の活動を広く提供しています。みなさまからいただいたご意見を2023年からの新WEBサイト基盤で反映可能にしていくことを含めて、会員のみなさまに日本支部の活動全体を紹介していくベースを提供しています。

部会横断活動

リーダーシップ・ミーティング 2022

リーダーシップ・ミーティング(以下LM)は、PMコミュニティ活性化委員会が中心となって企画・運営しています。

日本支部の各部会から、リーダーやアクティブメンバー2～3人に参加いただき、今後のPMI本部や日本支部のビジョンや方向性、施策などを共有したり、参加者のリーダーシップ育成を目指したワークショップを行ったりすることで、よりアクティブな部会活動を促し、PMコミュニティを活性化させるのが目的です。

2022年のLMは当初オンライン開催として計画を進め会場の下見まで行ったものの、開催時期が新型コロナウィルスの再拡大と重なったため、参加者の安全を考慮し、急遽オンライン開催に切り替え、2022年9月3日に開催しました。64人が参加し、「2023年に日本支部創立25周年を迎えるにあたりこれからの課題を考えよう」をメインテーマに、活発な意見交換と議論が交わされました。

オープニングの端山会長の挨拶に始まり、続く基調講演では、PMIアジアパシフィックのチャプター・エンゲージメント・マネジャーである、イエウン・キム(Yeyoon Kim)氏から

PMI戦略についてのスピーチがありました。次に、日本支部創立25周年記念行事担当理事でもある浦田副会長から、次期中期計画と25周年記念プログラムについて説明がありました。

LMでは毎回、グループに分かれてのワークショップでの討議と発表を通じて、参加者同士の交流をはかっています。ファシリテーターは慶應義塾大学SDMの当麻哲哉教授にお願いしました。見どころは、スキットと呼ばれる短い演劇を使って討議結果を発表する取り組みでした。スキットによるストーリー仕立ての発表は、参加者の共感を呼び、例年ない大きな盛り上がりを見せました。

最後のネットワーキングはZoomのブレークアウト・セッション機能を使い、参加者をランダムにグループ分けして行いました。ネットワーキングの参加者からは、やはりオンライン開催を希望される意見が多数出ていましたが、一方で遠方からの参加や健康上の理由からオンライン開催を望む声も根強くありました。ポストコロナのイベント開催の難しさと、今後は参加者のデマンドに対してチャネルを明確に分けた開催方式の検討を強く実感しました。



COLUMN 石井 真 PMコミュニティ活性化委員会



会社の先輩の紹介で、2019年からPMコミュニティ活性化委員会に所属しております。昨年はLM2022、ならびに部会リーダー交流会の2年ぶりのオンライン開催のリードという大役を仰せつかり、多くの関係者、参加者の皆様のご協力のもと、諸先輩方のご助言もいただきながら、無事開催の運びとることができました。この場をお借りして、皆様方に心より御礼申し上げます。日本支部25周年にあたっては、日本支部のコミュニティをさらに活性化するべく、関係各所と連携のうえ、尽力して参ります。

Agile Japan サテライト

2019年から毎年開催しているAgile Japan サテライト。2022年は、日本支部でアジャイルに取り組んでいる部会(アジャイル研究会、SDGsスタートアップ研究分科会、PMO研究会、関西プランチPM創生研究会)が共同で、5月21日(土)に「アジャイルジャパン2021サテライト」を開催しました。

アジャイルジャパンは、日本中にアジャイルの価値を浸透させ、日本の変革を促進することを目指し、あらゆる業界や職種の方が集まり、実践者も初学者もともに建設的な意見交換ができる場です(同ホームページより)。

例年11月に開催されますが、「主催者のAgile Japanでの学びや出会い・熱狂を、会場から全国に届けたい」との想いを受けてサテライト制度が始まり、講演・発表の動画をお借りして、さまざまなコミュニティで視聴とディスカッションができます。

日本支部として、アジャイルに取り組んでいる部会間で連

携し、相互の情報交換によるアジャイルに関するスキル向上と部会活動の一層の活性化を図りたい、という趣旨で、基調講演や事例発表などを上映した後、各部会のアジャイルの取組みを紹介し、続いてOST(オープン・スペース・テクノロジー)によって、アジャイルに関するさまざまなテーマについて、参加者相互の活発な意見交換を行っています。

**Agile Japan 2021 PMI日本支部サテライトへようこそ
～アジャイルを楽しく学び衆知を集めよう！～**

Agile Japan
-The Heart of Agile-

Project Management Institute Japan



共同開催の各部会を紹介したオープニングスライド

部会リーダー交流会

部会リーダー交流会はPMコミュニティ活性化委員会が企画、運営するもので、日本支部と各部会の活動に関する情報共有、また、情報共有を通じた部会間の連携促進の機会と部会活動の活性化に資することを目指しています。新型コロナウイルス拡大により年4回の全てをリモート開催とすることが続いていましたが、関係各位のご協力のもと2022年の最後の回はオンラインとリモートによるハイブリッド方式で実現することができました。

第4回の開催会場となったEBiS303(渋谷区恵比寿)には、地方からの参加者を含む70名の方々が集まり、全ての部会より年間活動の総括をライトニングトーク形式にて発表いただきました。会場には、LM2022に続き、PMIアジアパシ

フィックのチャプター・エンゲージメント・マネジャーであるイエウン・キム(Yeyoon Kim)氏もシンガポールから駆けつけ、各部会からの発表をオンラインの自動翻訳機能を通じて熱心に聴かれていました。

会議の後、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、会場をそのまま利用してソフトドリンクによる懇親会を開催しました。シンプルなものとはなりましたが多くの方々に参加いただき、久々のオンライン交流の喜びをかみしめながら大変活発な交流が行われました。

ポストコロナ元年となるであろう2023年は、日本支部創立25周年ともあいまって、より元気な部会リーダー交流会をしたいと考えています。



部会活動

首都圏中心の支部会員による活動

統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント研究会

2019年に旧EVM研究会から改編した「統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント(IPPM)研究会」は、現在もEVMを中心手段とした総合的なパフォーマンス・マネジメントを調査研究する活動を継続しています。

PMIの新標準「The Standard for Earned Value Management」の翻訳研究を行い、新標準の概要を「新たに編集されたEVM標準が強く伝えたいことは、なにか?」と題して日本フォーラム2022で発表しました。またプロジェクトマネジメント研究報告2023に研究報告を1稿投稿しました。その他、プロジェクトマネジメントと機械学習に関する基本的な知識・技法の取得に向けての研究も継続して行っています。

ポートフォリオ / プログラム研究会

社会課題や経営課題を解決する各種アプローチの追求をミッションとし、月に一度の定例会のほか、「日本人 PfMP® & PgMP®100名構想」に関連したセミナーを開催しました。

定例会では、最新の技術動向について話題を持ち寄り、これをもとにサロン的な雰囲気を楽しみながら自由闊達に意見を交換しています。2022年は、全10回の定例会議で延べ197名が参加しました。

また、セミナー受講者のうち計5名がPfMP®/PgMP®資格を取得されたのち研究会に入会され後進の育成に励んでいます。日本フォーラムでは、3件の研究成果を発表しました。



PgM 第5版 公開草案のディスカッションの様子

PM タレントコンピテンシー研究会

2022年度も継続してPMCDF 第3版の活用法とこれからのPMに必要なコンピテンシーについて研究しました。

2022年度は研究会内でDXに関する論文などを輪読し、これからPMにより必要となるコンピテンシーについて議論し知見を深めました。また、PMCDF 第3版をもとにパーソナルコンピテンシーのチェックリストを作成し、その効果的な活用方法について仮説を立て、実践をしながら効果を検証しています。

標準セミナーではPMCDFの解説・活用事例を紹介し好評を

COLUMN 西原 真仁 PMO研究会代表、SDGsスタートアップ研究分科会 PMOリーダー

西原 真仁 PMO研究会代表、SDGsスタートアップ研究分科会 PMOリーダー

PMO研究会の代表を務めながら、ソーシャル活動実践をテーマとしたSDGsスタートアップ研究分科会でもPMOリーダーという肩書でPMO研のテーマでもある「戦略的PMO」活動を実践しています。本業のIT分野においても長くPMOの役割を実践してきましたが、ソーシャル活動におけるPMOは更に守備範囲が広くなり、PMである部会代表を支えながらも、より組織運営を意識した「戦略的PMO」を実践していると感じています。具体的には、部会運営の他、外部向けのセミナーや講習会を企画・運営するといった、非常に面白くてやりがいのある役割を実践できていると実感しています。

2023年度も、PMO研究会はよりグローバルを意識した方向に、SDGsスタートアップ研究分科会は正式な部会1年目(2022年度まではプログラムの扱い)として改めて価値提供を行う方向に、それぞれ幅広く活動していかたいと考えています。

得ました。2022年度に新たに加わった多様なメンバーと共に楽しく研究会活動を行っています。



定例会の様子

組織的プロジェクトマネジメント研究会

OPM標準を中心に組織的プロジェクトマネジメント(OPM)の方法論や様々な組織論を研究し、日本の組織へのベストプラクティスの普及・展開を目指して活動しています。

OPM標準の解説セミナーは継続して実施していますが、研究会内ではOPM標準だけでなく、組織のトランسفォーメーションに関するフレームワークとして、『トランسفォーメーション・コンパス』に関する議論のほか、経営理論とプロジェクトマネジメントの関連についてディスカッションしました。日本フォーラムでも、組織のトランسفォーメーション、および経営理論とプロジェクトマネジメントの関係について講演しました。

リスク・マネジメント研究会

2022年は「PMBOK®ガイド第7版やポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準」を中心に“不確かさ”を調査・研究しました。

研究会内で10月に研究フォーラムを開催し、Working Groupや個人の研究活動を講演形式で共有しました(6件)。日本フォーラム2022では、「ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準」と「PMBOK®ガイド第7版」におけるRMの扱いや変化に着目して紹介し、これらのリスク・マネジメントの在り方を提案しました。前者の日本語版出版記念セミナーにてその内容および重要ポイントを紹介し、オンラインセミナーは約300名に上りました。

PMO研究会

企業/団体でのPMO像や取組に関する研究/情報発信を通して、日本のPMOの発展/プレゼンス向上を目指しています。2022年度も、5つのWG活動を柱に、文献・事例調査やワークショップ、PMBOK®第7版学習に取り組みました。

当研究会では、各企業/団体におけるDXやSDGs等の新たな経営課題への取り組み増加を踏まえ、これら企業経営を支える仕組みとして「戦略的PMO」に再注目しています。

2022年度は、オンラインでの毎月の全体月例会、同月例会内のPMBOK®第7版の勉強会、5つのWG毎の月次ミーティング、日本フォーラム発表、部会紹介セミナーでの部会紹介、会員研究報告書作成、「戦略的PMO」ワークショップ(開催は2023年1月)に取り組みました。戦略的PMOを改めて普及・定着させるべく、今後も積極的に活動していきます。



「PMO研究会ワークショップ」(2023/1/28開催)の様子

PMツール研究会

プロジェクトマネジメントのツールと技法を研究しています。2022年は、AIを活用するプロジェクトにおいて、データ理解の方法や機会学習の精度向上についてAIコンペティションkaggleをプロジェクトと見立てて実践しました。

当研究会では、参加できるときに参加し、参加できないときは無理せず欠席されることを良しとして、多くのメンバーと出会えることを大切にしています。ユーザ系の企業を中心にいろいろな立場の方が集まっていますので、新しい視点に出会えます。

2022年度にはAIプロジェクト特有のWBSに関する知見が得られました。その知見から、PMBOK®7の実践知が見えてくることに私たち気づいたところです。そのため2023年は、さらにメンバーの持つアジャイル知見も活かして、PMBOK®7のツールと技法の実践的実践を進めて行なっていきたいと思っています。

PM教育研究会

「プロジェクトマネジメントに関する実践的教育プログラム」を研究会のミッションに掲げ、メンバー間の知見の共有や大学への講座提供などを目標に活動しています。

研究会としてのPM教育の実践として、本年も神奈川県内の短期大学にて一学期間にわたり、「プロジェクトマネジメント」の講義を当研究会メンバーで実施しました。また、定例会では各自が行っているPM教育に関するさまざまな活動報告をもとに活発な意見交換を行い、メンバー間の知見を高めました。

プロジェクトマネジメント研究会

PMBOK®ガイドを含む諸標準を調査・研究し、組織の枠を超えて本音で議論する場を提供することによって現場プロジェクトへの適用貢献を行うものです。2022年度はPMBOK®第7版を広く周知することを目標に活動しました。

日本フォーラムで、本研究会メンバーがPMBOK®第7版のスチュワードシップを題材にした研究成果を発表しました。また、

PMBOK®第7版オンラインセミナー向けコンテンツを制作し、日本支部へ提供しました。

ビジネスアナリシス研究会

ビジネスアナリシスに関する調査・研究を通じて、現場で活用できる具体的な手法を提供することで、ビジネスアナリシスの普及を行います。2022年度は、研究会メンバーの実務での課題を取り上げて議論を行いました。

日本フォーラムでは「ビジネスアナリシスにおけるステークホルダーエンゲージメントについて」、「プロジェクトにおける価値実現のためのソリューション評価に寄与するビジネスアナリシスの考え方」と題し、2編を発表しました。定例会ではビジネスアナリシスを実践でどう活用していくか議論を深めています。また、標準推進委員会と連携してビジネスアナリシス・ガイドを紹介するセミナーも開催し普及活動を行っています。

ソーシャル・プロジェクトマネジメント研究会

社会課題解決の活動に適したPM手法を開発・普及することにより、社会の発展に貢献することを目的としています。2022年度はSNS等での広報活動や、ワークショップなどによるソーシャルPM普及活動を重点目標に掲げました。

2022年の主な成果として、1.ソーシャルPMブログを毎月投稿しました。2.実践ワークショップは1回のみ開催。手法の見直し検討を優先しました。3.日本フォーラム2022では4つのWG全てが登壇(計10名)し、2講演がExcellent Speakerに選出されました。4.例年通り大学向けソーシャルPM講座を開講しました。5.組織拡大委員会や教育国際化委員会とコラボし、他団体や学生のPM教育に貢献しました。



部会内オリエンテーションの様子

アジャイル研究会

アジャイルプロジェクトマネジメントに関する議論と情報交換、アジャイルに関する意識調査の実施・分析・提言、大学との共同研究、内外団体との連携および対外発信等を行いました。

アジャイル意識調査は、今年も300件を超える回答を分析し提言を行いました。大学との共同研究ではプロジェクトと経営の「つなぎ」を継続して追い、企業の協力を得て計画駆動型と適応型のプロジェクトのフィールドワークを行ってプロジェクトの特性を加味して考察しました。また、「とにかくアジャイルについて語り合おう」も毎月継続し、少人数を活かした深い議論を行いました。さらに、日本SPIコンソーシアムで講演も行いました。



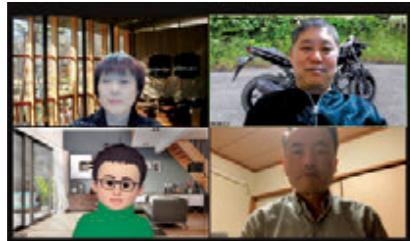
アジャイル研究会11月度月例会

部会活動

ステークホルダー研究会

PMBOK®のステークホルダー・エンゲージメント・ドメインを中心、広くステークホルダー・マネジメントに関する書籍や情報の収集を行い、支部会員に研究成果を展開することを目的としています。2022はPMBOK®だけでなく広く文献研究とともに、アンケート結果の分析・展開を目標に活動しました。

コロナ禍でのコミュニケーションの現状をアンケート調査し、支部会員が抱えるステークホルダーに関する問題や課題を抽出し、PMBOK®ガイド第7版のステークホルダー・パフォーマンス領域やチーム・パフォーマンス領域を含めた形でどのように解決できるか、また、PMBOK®ガイドに書かれている「人間関係のスキル」に関わる具体的なエンゲージメント方法について研究しました。日本フォーラムでは、①アンケートの分析結果を踏まえてテレワークにおける課題を抽出し、その解決にはステークホルダー・エンゲージメントが重要であること、②「人間関係のスキル」に関わる具体的なエンゲージメント方法としての「影響力の武器」について実践例を紹介するなど、2編を発表しました。



定例会の様子

IRC研究会

日本流PMメソッドの海外への発信、また海外のPMメソッドの国内への発信を通じて、国内外のPMの交流進化を目指して活動しています。

2022年度はコロナ影響下で、オンラインでのメンバー間のPM情報発信・共有を主に活動しました。

PMBOK®セミナー・プログラム

新しく発行されたPMBOK®ガイド第7版を詳細に解説するセミナー動画を制作し、配信開始することを目標に活動しました。

セミナー動画配信に向け、テキスト作成、動画収録、動画編集を行いました。専門業者の支援をいただきながらテキストを作成し、事務局会議室をスタジオ化して動画を収録しました。また、動画には字幕を入れたり、図を挿入したりして理解し易いよう工夫しています。テキスト作成から動画収録・編集まで11人の講師が約1年間かけて作業し完成させました。動画セミナーは2022年11月に配信開始となり、多くの方に受講していただいているです。



動画配信サイト

セミナー・プログラム

一般的なPM概念の範囲を超えて活躍するフロントランナーを積極的にセミナー講師として招請すること、会員の利便性に配慮したセミナー運営形式の追求、他部会とのコラボレーションによる部会活動活性化促進を目標としました。

新春特別セミナーを含む全9回の月例セミナーでは、延べ申込者数834名、平均96.2%の高い満足度を得ました(うち、新春・5月・8月の3回はワークショップ形式で開催)。また、Japan FestaではPM Award受賞者やPMI Future 50受賞者を招請するなど新たな企画に取り組み10講演を提供しました。その結果、参加登録者数432名、平均98.7%の高い満足度を得ました。定番化したグラフィックレコーディングも高い評価をいただいています。



グラフィックレコーディングの例

SDGsスタートアップ研究分科会

多くの法人でSDGsの達成のための事業を実際に実行する際のプロジェクトの立ち上げ・推進がうまく行かないという課題を解決するために、SDGsスタートアップ方法論の普及促進とプロジェクトマネジメント支援を行うことを目的として活動しています。

内閣府『地方創生SDGs官民連携プラットフォーム』の枠組みの中にSDGsスタートアップ研究分科会を立ち上げ、SDGs事業の効果的な立ち上げ推進を支援しています。

2022年も、SDGsスタートアップ研修ワークショップを年3回開催し法人のSDGs事業のプロジェクトマネジメントを支援したり、春と秋に大規模SDGsスタートアップセミナーを開催したり、日本フォーラムでExcellent Speakerを受賞するなど多くの成果をあげています。



SDGsスタートアップ研修・ワークショップの様子

関西ブランチ所属支部会員による活動

関西ブランチ運営委員会

関西ブランチのメンバーに学びの機会を提供することを目標に活動しています。2022年度は月例会、フォーラムのブランチ内リハーサル、年末の成果発表会の実施に加え、スターバックス社のSDGs推進者を講師に招請し関西セミナーを開催しました。

月に一度、関西ブランチの研究会代表と運営委員の全てが集い、ブランチ運営の企画・検討を行っています。2022年度は、コロナ禍のためリアルイベントは控えましたが、関西セミナーでは、スターバックス社のフード部長をお迎えし、SDGsプロジェクト内容を講演いただくなど、皆さまに知識習得機会を提供できました。また、12月の成果発表会では、各研究会から個性豊かな成果発表があり、参加者数も過去最大になるなど毎年盛り上がりをみせています。



関西セミナー(スターバックス社)の告知ページ

関西ブランチ プロジェクトマネジメント実践研究会

実践研究によるプロジェクト成功率の向上とプロジェクト・マネジャーの実践力向上を目的としています。2022年度は研究会発足15周年記念イベントとショートケース・ワークショップの開催を目標に活動しました。

日本フォーラム2022で「DX時代に求められるPMの“自己変革のすすめ”を加速させる新手法の提案」と題して発表しました。4月にPM実践研究会発足15周年記念オンライン・ワールドカフェを、10月にはショートケース・ワークショップを開催しました。

また、11月には「地域セミナー2022関西」のプログラムを当研究会で担当し、第2部では、いつもよりさらに短いショートケースを作成した上で、対面での新規ワークショップを開催しました。



地域セミナー2022関西の参加者

関西ブランチ 医療プロジェクトマネジメント研究会

2022年度は2021年度に仮説設定した創薬メタモデルについて検証を行うこと、および医療現場でのプロジェクトマネジメントに対しPMBOK®7適用事例の検討を目標に活動しました。

創薬メタモデルを非臨床段階から臨床段階への相移行に適用する場合を想定したシナリオを設定しウォークスルーを試み、創薬メタモデルが現実の創薬プロジェクトに適用できることを確認し、その結果を日本フォーラムで発表しました。

また、医療現場でのプロジェクトマネジメントに対しPMBOK®7を適用する題材として適当な事例を探索し、そのプロセスを関西ブランチの年末成果発表会で報告しました。

医療業界に興味のある方のご参加をお待ちしています。

IT上流工程研究会

「プロジェクトマネジメント」、「ビジネスアナリシス」、「アーキテクチャデザイン」といった専門領域を横断する探究を通じて、真にビジネス価値を創造するための処方箋を提言することを目指して活動しました。

日本フォーラム2022では「混迷したDXの時代にPMBOK®Guide 7thは救世主になりうるか?」と題し、DX(デジタル変革)推進の視点でプロジェクト活動を再定義することを提言しました。またPMBOK®Guide 7thのキー・コンセプトを考察し、前版からの変更点とPMBOK®Guide 7thをDX実践にどうつなげていくかの処方箋を示すことが出来ました。PMIタレントトライアングルの視点では、BRM(ビジネス・リレーション・マネジメント)実践のための手法研究を継続実施中です。

関西ブランチ 定量的PM事例研究会

2022年度は参加者のプロジェクトや関心事を元に毎月事例発表を行い、互いの経験から学び合うことを目標に活動しました。近年、定量的なマネジメントに加え人に関するテーマを中心に研究活動を行っています。

月次合同定例会では参加者の皆さんに多くの事例を紹介いただき、また他の研修会参加者や新規会員も増えるなど、多様な価値観を持ったメンバーとの交流を通じて学びを深めることができました。また、日本フォーラムでは、「心理的安全性と一体感の醸成を重視した新たな組織運営」を発表し、年末の関西ブランチ成果発表会では、「アジャイル開発の見積もりと工数管理」を発表するなど、人とモノ(方法論)両面で研究活動を実施しています。

関西ブランチ プロジェクトマネジメント創生研究会

本研究会のミッションは「関西マインドで世界をワクワク」です。メンバーの探求心、興味ごとを集め、部会内で対話しています。2022年度は未来のPMを妄想し、新しいプラクティスを提案することを目標に活動しました。

2022年度は、毎月第3土曜日の定例会で興味のあるテーマを持ち寄り、約20のテーマで知の探索と深化を進めました。日本フォーラムで、『イノベーターティブな組織は「人材モデル」あり～「PM創生研@Empathy型部会」が語る「起承転結人材モデル」の本質とは～』と題して発表しました。起承転結型人材モデルの孤児への適用手法や、SINIC理論の未来予測を参考に自律社会に向けたEmpathy型部会の在り方など、未来のPMに向け必要なプラクティス研究を進めています。



中部ブランチ所属支部会員による活動

中部ブランチ 運営委員会

中部ブランチは運営委員会、PMサロン、地域ソーシャルマネジメント研究会の3つの部会で構成されています。運営委員会は、その部会間の運営支援に加え、日本支部の関連する活動との連携を進めています。

2022年度は新型コロナウイルスの状況を見ながら、月1回のペースでオンライン形式での会議を継続してきましたが、11月に名古屋市内で開催した地域セミナーでは、人数制限を設けたうえで、対面型セミナーとワークショップを実施しました。そこで得られた課題や感心事をブランチ内の各部会で共有するとともに、中部地域を中心としたプロジェクトマネジメントに関わる方々に向けて、より高い付加価値の提供を目指して活動しています。



2022年11月開催の地域セミナーの様子

中部ブランチ PMサロン / セミナー

PMサロン / セミナーのミッションは、PMに関する情報共有の場を提供し、人材発掘および育成によりPM活動を支援することです。2022年度はセミナーを開催し、PM人材を掘り起こすことを目標に活動しました。

11月26日(土)中部での地域セミナーは、中部ブランチ独自セミナーとタイアップする形で開催しました。まずはPMBOK®第7版の解説。第二部は、「プロジェクトの問題点を語り合う座談会」としてプロジェクトシートの作成を通して

参加者のプロマネに関する問題点を共有し、その後PMサロンの形式で開催しました。セミナー後には、中部ブランチへの参加希望が2名の方々からあり、PM人材発掘目標を達成することができました。



中部ブランチ 地域ソーシャルマネジメント研究会

当研究会では社会的課題の解決に向け、プロジェクトマネジメントがどのように貢献できるかを考え実践しています。2022年度はSDGsをテーマに研究会の資産を用いて、セミナーなどの情報発信を目標に活動しました。

当研究会ではこれまで、SDGsカードゲームを用いたワークショップを開催しています。2022年度は、引き続きワークショップを開催しながら、内容改善の議論を行いました。ワークショップでは、SDGsビジネスの立ち上げに役立つツールとして「強制発想法」を紹介していますが、プロジェクトマネジメントやビジネスアリスの考え方とも組み合わせることで、より進化した手法として活用できることを目指し検討しています。

地域コミュニティ

地域サービス委員会の活動母体となっているのは、ブランチとコミュニティです。

●ブランチ

(関西ブランチ、中部ブランチ)

●地域コミュニティ

(北海道、東海・富士、中国@広島、四国、九州)

このうち、地域コミュニティでは、地域サービス委員会の委員を中心にコミュニティ・メンバーが共に研究、勉強会などそれぞれ独自の活動を展開しています。

【北海道コミュニティ】

2010年に立上がり、定例会、大学でのPM講義などの活動を行っています。2022年度は地域セミナー、周年セミナーを開催しました。従来から活動している地域コミュニティ「北海道のPMピープル」が活動の母体になっています。

【東海・富士コミュニティ】

2021年度新たにコミュニティを立上げ活動を始めました。2022年は地域セミナーとPMBOK®の勉強会を開催しました。2023年度は、Webを活用した活動と東海・富士地域でリアルに集まれるメンバーによる活動の両面からの企画を行います。

【中国@広島コミュニティ】

2020年に立上がり、特別セミナー、地域セミナーを開催しつつ、立上げ時の4名から着実にメンバーを増やしています。



都内でのFace to Face会議

2022年度には新たに勉強会を始めるなど活動の幅を広げています。

【四国コミュニティ】

現在1名で活動しており、地元の大学関連の活動に参加し、コミュニティの仲間となる人と出会い・つながる活動を展開しています。

【九州コミュニティ】

2020年に立上がり、活動を継続しています。コミュニティ拡大に向け、地域セミナーや勉強会等を企画/開催しています。

2022年はコロナ禍での行動制限が緩和されてきたことで現地開催セミナーが実現し、数年ぶりに各コミュニティ内でメンバー同士が顔合わせすることができました。また、オンラインによる会議、打ち合わせも定着し、リアルとハイブリッドで活動するようになってきています。

委員会全体としては、全地域合同のオンライン会議を月1回ペースで行い、各地域活動の情報を共有すると同時に相互に刺激を受け合っています。12月には各地域のメンバーが集合するFace to Face会議を都内で開催でき、これまで画面越しでしか会えていなかったメンバーと深い交流を持つことができました。今後も新たな活動モデルを模索しながら、コミュニティ活動を盛り上げたく思っています。



都内でのFace to Face会議

COLUMN 中西 義知 地域サービス委員会



中西 義知 地域サービス委員会

2007年にPMP®を取得しPMBOK®セミナープログラムなどの部会活動を行う中でさまざまな方と出会い、色々なことを学ばせていただきました。地域サービス委員会の活動は2011年に福岡に転勤した際、プロジェクトマネジメントに関する活動を継続して行いたいと考えたところから始まりました。現在はZoomなどのツールで以前より壁は低くなりましたが、まだ地域でのプロジェクトマネジメントの普及は十分でないよう感じています。

今後も首都圏と連携を取りながら東海・富士PMコミュニティとして場の提供を行い、地域の活動を盛り上げて行きたいと考えています。

部会活動

法人スポンサー社員による活動

人材育成スタディー・グループ

2022年はプロジェクト・マネジャーの人間力に焦点を当て、当SG成果物『人間力強化書』を輪読し、理解を深めることにしました。その上で、心に響き実践で役立つ格言を創り、日常で使える形にすることを目標に活動しました。

毎月の定例会で『人間力強化書』を輪読し、メンバーで熱い議論を交わしました。各会の終わりに、プロジェクト・マネジャーの心に響き、実践で役立つ格言を「本日の一句」として一人ひとりが詠み、これらの句を「プロマネ格言」として一覧に纏めました。この一覧には、従来成果物の格言も入れました。成果としては道半ばですが、今後はカード・カレンダーという日常で使える形の成果物にする予定です。



毎月の定例会の様子

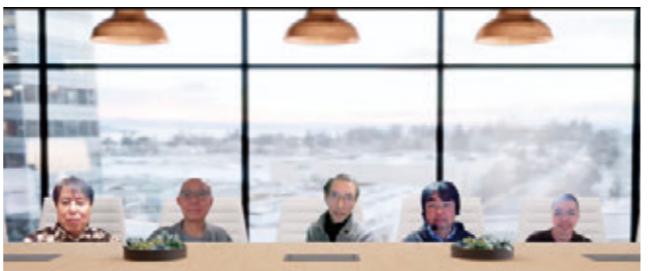
若手PM育成スタディー・グループ

第4テーマとして「プロジェクト環境変化への追随」という観点で「これからの若手PM育成」を設定しました。また、2022年度は第1テーマ「PM候補者選定ポイント」の見直しを目標に活動しました。

2022年の成果として、第1テーマ「PM候補者選定ポイント」の見直しの結果、新任PM選定ポイントだけでなく中堅PM

に求められるコンピデンシーとしても使えるとの気づきを得ました。現在は、両者の整理、言語化を行っています。

新規メンバーも増え、2023年度は第2テーマ「PMのモチベーション維持・向上方法」、2024年度は第3テーマ「若手PM育成方法」について見直しを行います。



オンライン会合写真

ケースメソッドスタディー・グループ

当SGでは、PMの実践力を向上させる施策としてケースメソッド型教育に注目しています。2022年度はケース作成のガイドラインの検討と、モデル化の研究に取り組みました。

主な成果は次の4点です。1：日本フォーラム2022にて活動を報告。2：ケース作成のガイドライン（リスク / 受講者 / マネジメントプリンシプルを軸としたケース作成手法）を提案。3：ケース作成フローを研究（SG各社のケース作成フローを収集、共有、討議）。4：ケースメソッド実践ガイド（仮称：初めて導入する企業でもすぐに使える『ケース作成のプロセス / モデル』等）を作成中。

コミュニティ

AI @ Work

2020年1月に発足したAI@Workは、2022年度よりコミュニティに移行し、引き続きPMI会員およびAIの知見を持つ外部の方々と、協働して活動中です。メンバーは発足時より53%増の191名、Slack/box/Web会議等を活用し、常時60～80名が活発に研究を進めています。

2022年は3WGで計13テーマを研究し、日本フォーラムでその成果を発信、AI@Work独自の対外発信であるConference/SME Discussionも開催しました。発信内容に賛同しての参加は総数996名に及び、参加意義も高く評価いただき、日本支部のプレゼンス向上とアウトリーチに寄与できたと考えています。

2023年も引き続きミッション達成のため、これまでの成果を踏まえたAI@Workの戦略展開や各WG活動の先鋭化を進め、外部連携による「オープンな共創」を検討・推進していきます。

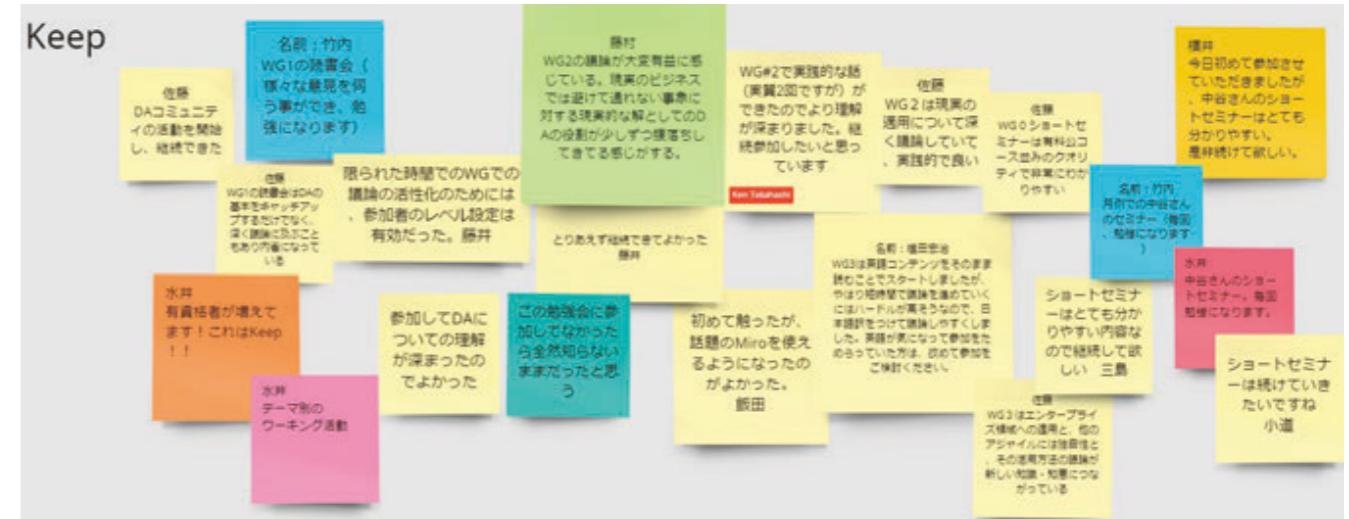
DA コミュニティ

DA（ディシプリンド・アジャイル）コミュニティはDAの適用方法、活用方法の学習・研究を目的に2022年に設立されたコミュニティで、4つのWGに分かれて活動しています。WG0:DAショートセミナー、WG1:読書会、WG2:適用研究、WG3:エンタープライズ適用研究

これからDAを学ぼうとされる方でもWG0、WG1に参加すればDAとは何か？から丁寧に理解できるプログラムとなっています。また、実務経験がある方や、DAを使い始めようとする方はWG2で深い議論を、さらに、WG3ではエンタープライズレベルでのポートフォリオ、プログラムについてDAを適用すべく議論を重ねています。

2022年末に参加者で活動の振り返りを行いましたが、非常に高評価でした。

Keep



振り返りの成果の一部

DAはプロジェクト・マネジャーにとって非常に有用な方法論です。参加お待ちしています！

<https://www.pmi-japan.org/dacommunity/>

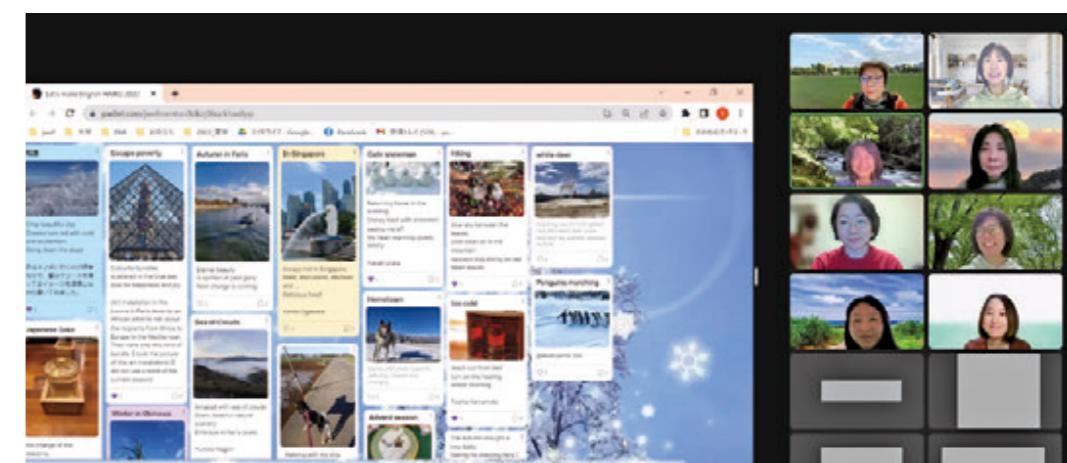
女性コミュニティ

女性コミュニティでは、女性プロマネやその候補であるリーダーの皆さまの活躍を支援、後押しすることを目標にして各種活動を行っています。<https://www.pmjapan-women.net/>

月に1回の定例会（計9回開催）では、プロマネスキルと女性キャリアの2軸を主なテーマとして扱い、多様なバックグラウンドのメンバーで議論やシェアを行いました。また、女

性プロジェクト・マネジャーへのインタビュー（7名）を行い、Webサイトにアップしました。今のお仕事だけでなく、そこまで至るまでのさまざまな経験や転機となった出来事、そして将来に向けた思いを語っていただいています。

プロボノ活動（NPOや地域団体等の課題解決を通じて、社会課題の解決に成果をもたらすボランティア活動）では、プロマネの専門性を活かしてNPOを支援し、SGDsのゴール「働きがいも経済成長も」に寄与しました。



各種セミナー

外部講師招請によるもの

月例セミナー

月例セミナーはセミナー・プログラムのメンバーが講師選定・折衝・準備・当日運営の全てを務め、現場PMの方々が興味を持つ旬のテーマ・講師を選定しています。スタッフのみによる事前確認リハーサル、講師を交えたリハーサルを経て万全の体制で臨んでいます。コロナ禍にあって2020年4月以降は全てを完全リモートで継続実施しています。2020年度から採り入れたグラフィック・レコーディングも「振り返りに役立つ」と極めて好評で、各回のアンケートによるセミナーへの平均満足度は94%超と2022年も高い評価をいただきました。

2022年の月例セミナー

講演月	テーマ	講演者	所属
新 春 セミ ナー 特別 別	SDGsを仕事に活かす ～ビジネスと社会貢献の 両輪経済～	平原 依文 氏	WORLD ROAD 共同代表
2 月 度	個人事業主が1億円の収益 を上げるプロジェクトマネジ メント～クラウドファンディ ング編～	櫻井 あみ 氏	合同会社 World Wide 代表
3 月 度	DXプロジェクト成功のた めのIT構想・企画 ～DX時代に求められる PM要素とは～	能登原 伸二 氏	株式会社アイ・ティ・ イノベーション 取締役 兼 専務執行役員
4 月 度	アップデートする建物をつ くる「建物OS DX-Core」の 開発と展開 ～建物のスマ ホ化を目指して～	林 隆浩 氏	清水建設株式会社 エンジニアリング事業 本部 情報ソリューシ ョン事業部長
5 月 度	興味のタネを見つける アート思考	末永 幸歩 氏	美術教師・ アーティスト
6 月 度	コロナ禍で試された 星野リゾートのIT戦略とは	久本 英司 氏	株式会社星野リゾート 情報システムグループ
8 月 度	組織力を生み出す人の心 の繋がり～心理的安全性 と共有認知とは何か～	村瀬 俊朗 氏	早稲田大学 商学部 准 教授
9 月 度	日本にてステーブルコイン を発行するまでの取り組み	岡部 典孝 氏	JPYC株式会社 代表取締役
12 月 度	DX成功のための自律した ITビジネスの創り方 ～現状の真の課題を 認識し実践に移す～	林 衛 氏	株式会社アイ・ティ・ イノベーション 代表取締役

グラフィック・レコーディングの例はこちら

アジャイル研修

「アジャイル基礎」は、アジャイルプロジェクト成功の鍵となる「アジャイルの基本的な考え方を正しく理解すること」に焦点を合わせています。「アジャイルプロジェクトスタートアップ入門」には「ビジョニング編」と「見積りと計画編」があり、ワークショップ中心でアジャイルプロジェクトを立ち上げるフェーズを体験できます。

COLUMN 木下 克彦 月例セミナー皆勤賞受賞者



月例セミナーでは、2022年で2年連続、通算3回目の皆勤賞をいただくことができました。

月例セミナーに出席を始めたのは7年前になります。本セミナーは内容が多岐に渡っており、普段の業務の中だけでは得られない知識に触ることができます。セミナー後、すぐに仕事で参考になった事例や、興味がわいてさらに調べていくことによって業務に役立つ事例もあり、よいきっかけを得られる場となっています。

最近はオンラインでの出席が可能で、オンデマンド配信の場合も多いため、より参加しやすくなっています。

「アジャイル実践」は国内外で採用例の多いスクラムのプロセスをワークショップで体験し実践力を身に付けるコースです。

各コースとも受講者の方々が持つ疑問・質問にお答えするQ&Aタイムを十分に確保しており、好評いただいています。今後も全国から受講いただけるようリモート開催を中心に継続する予定です。

SMEセミナー(AI@Work)

AI@Workは独自発信のConference/SME Discussionにて有識者による招待講演も設けています。2022年の2回の講演は参加者225名/150名、いずれもNSI 90以上の高評価でした。2022年3月26日の浦川伸一氏「DX時代におけるAI社会実装」は、高評価と多くの要望に応え、7月の日本フォーラムにてベスト外部講演として再演しました。同12月3日の遠藤国枝氏「失敗事例から見えた、DX成功の勘所」は過去最高のNSI、かつ講演後のAMA(Ask Me Anything)も時間内に収まらないほど多くの質疑応答があり、参加者の理解・興味の深さが感じられる有意義な会となりました。2023年度も引き続き、外部連携による「オープンな共創」を検討・推進していきます。

プログラムマネジメント実践ワークショップ(DX編)

本講座は次世代の上級プロジェクト・マネジャーを目指す方向けに開講しました(2022年は7月と11月に実施)。受講者の多くは、PMP保有者で、複数のプロジェクトを統括または横断的にマネジメントする立場で、今まで遭遇したことがない複雑な課題に日々直面されている方々でした。講義は、講師が泥まみれの実体験をもとに、マネジメント・サイエンス視点も加味した『上級PM心得八箇条』を解説し、受講者がプログラム・レベルの課題解決をどのように対処すべきかを考えただく機会となりました。

アジャイル実践セミナー

2022年2月に「アジャイル実践セミナー～効果的なチームワークと法令順守～」と題し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)社会基盤センター 産業プラットフォーム部 部長(講演当時)山下 博之 氏を講師にお招きし、情報処理推進機構で公開されている『アジャイル開発版「情報システム・モデル取引・契約書』について解説いただきました。日本のソフトウェア開発環境では、アジャイル開発の外部委託契約時の考慮点について関心が非常に高く、当日は約500名の方に受講いただきました。受講後アンケートでは受講者の90%から高評価をいただきました。

オンラインミーティングでも役立つ 会議ファシリテーション基礎セミナー

ファシリテーションは、自らがチームの問題解決に深く入り込むのではなく、チームメンバーの力を引き出し、チームが問題解決することを支援・促進する、近年注目されているリーダーの必須スキルです。

コロナ禍のオンラインミーティングにも役立つ、会議運営時のさまざまな困った状況(話の長い人、逆に話さない人、発散しそうな議論、逆に発想が広がらない議論、対立・葛藤の発生や時間の管理)を適切にファシリテーターとしてさばけるよう、ワークショップを通して実践的に習得いただきました。2022年もオンライン形式の講義＆ワークショップで開催しました。

未来創造セミナー

未来創造セミナーは、若年層を対象にPMI活動への興味・関心・認知度向上を図るために、社会的影響力のある起業家や社会活動家、実務家を講師に迎えセミナーを開催しています。

理事・部会メンバーが講師を務めるもの

標準セミナー

【プロジェクトエコノミーの到来】

ハーバード・ビジネス・レビュー2022年2月号の中で、アントニオ・エニト＝ロドリゲス氏は、プロジェクトエコノミーの到来を告げています。複雑さを増す社会課題への対応は、単なるオペレーションの延長線上では限界があり、プロジェクトが組織改革、新製品開発などを通して、短期的な業績と長期的な価値創出の両方を牽引しつつあるとしています。ドイツではGDPにおけるプロジェクトの比率が伸びており、2019年にはGDPの41%をプロジェクトが占め、経済の原動力がオペレーションからプロジェクトへ置き換わりつつあることを示しています。

日本でもDXをはじめとする新技術導入などを通じて、プロジェクトが経済の原動力になりつつあり、プロジェクト・マネジャーをはじめとするプロジェクトに係る人々は、一段とプロジェクトマネジメントの知識やスキルを学ぶ必要性を感じているはずです。

そこで、標準推進委員会では(関連研究会や翻訳に係ったメンバーが)、理解が難しい標準の内容を「標準セミナー」としてご解説しています。また、単なる説明にとどまらず、いかに日本組織の実務に適用するかなどのアドバイスなども織り交ぜて、その専門分野における知識と経験を余すところなく熱い思いでみなさんに語りかけています。

【セミナーの開催実績】

2021年から定期開催を始めた標準セミナーですが、2022年度はオンライン配信のPMBOK®ガイド第7版紹介セミナーもラインナップに加え、開催日に受講出来なかった方向けにオンライン配信を提供するなどして、年間の受講者数は延べ2,200名になりました。

2022年は、ターゲット層であるZ世代、ミレニアム世代の嗜好や関心事を調査しました。これをもとに、世の中に新たな価値を提供し社会的影響力のある講師を招請し無料セミナーを3回開催しました(2022年3月13日「THE NORTH FACEの妥協なきFOOTWEAR開発」、6月22日「AI時代に勝ち残るために条件」、9月29日「目指せ対話の達人」)。



未来創造セミナー(ノースフェイスの新商品開発)の告知ページ

標準セミナー 2022年 開催実績

開催	対象標準書	講師	総計受講者数
1月～	PMBOK®ガイド 第7版 ～どこで変わったのか、なぜそのように変わったのか、どう読み進めよう	木村 ひでみつ 氏	1,000名 (オンライン)
1月	組織のプロジェクトマネジメント (PJM) 標準 ～組織の組織目標を実現するプロセスマネジメント！	木村 ひでみつ 氏	120名
2月	ビジネスアラシック・ガイド ～企業組織はなぜ変化するのか？	木村 ひでみつ 氏	80名
3月	プロジェクトマネジメント標準 第4版 ～プロジェクト・マネージャー・コンピテンシー・フレームワーク 第3版	木村 ひでみつ 氏	50名
4月	プロジェクト・マネージャー・コンピテンシー・フレームワーク 第3版 ～WBS実務標準 第3版 ～WBSの意義と目的と問題点、新たな気付きを！	木村 ひでみつ 氏	100名
8月	PMBOK®ガイド 建設版標準 ～PMBOK®ガイドには建設産業が実務慣行が記載	木村 ひでみつ 氏	450名 (オンライン)
9月	ポートフォリオ・マネジメント標準 第4版 ～組織とプロジェクトを統合け	木村 ひでみつ 氏	50名
10月	ポートフォリオ・マネジメント標準 第4版 ～組織とプロジェクトを統合け	木村 ひでみつ 氏	50名
12月～	ポートフォリオ・プログラム・プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準 ～実務時代のリスク・マネジメントとリスク・マネジメントを！	木村 ひでみつ 氏	300名 (オンライン)
合計			合計 2,200名

【日本語版の出版記念セミナー】

プロジェクトマネジメントを日本国内に普及させて行くうえで、日本語版の標準書の提供は不可欠であると考え、標準推進委員会では標準類の翻訳、日本語版出版を企画・推進しています。2022年度は『WBS実務標準』と『ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準』の二つを出版するとともに、出版記念セミナーを開催しました。セミナーでは示唆に富んだ講義に続き、活発なQ & Aも行われ、聴講者からは高い評価をいただきました。

日本語版出版	出版記念セミナー	主なQ&A
		Q: WBSはアジャイルで作るのか？ A: アジャイルでもWBSの考え方を通用できるので、それによりプロジェクトマネジメント能力を高めることが大切。
		Q: WBSとスコープ・ベースラインの関係は？ A: 実務上WBSにスコープ記述を反映され、WBS詳細も含まれているので、WBSでスコープ・ベースラインを表していると考えよい。
		Q: リスク・マネジメントの関係性は？ A: リスクが無いプロジェクトは価値が無くなる。リスクと適切にマッチングすることで価値創造につながる。 Q: リスク・マネジメントの実務的意義とは？ A: 選択決めた決まりが悪い。机の向かいでは決まりを決めて進むことが重要。

地域セミナー

地域セミナーは地域サービス委員会が主催しています。2022年度は、新型コロナウィルスに対する行動制限が緩和されたこともあり、3年振りに各地域にて会場で開催するセミナーを企画しました。ただし、地域一律に同じ内容とするのではなく、この2年間でのオンライン開催でノウハウを得た「地域内での自主運営、地域性のある独自テーマ」もセミナーに取込むようにしました。

具体的には、2部構成とし、第1部は共通テーマとして「PMBOK®第7版の概要」を設定し、日本支部の金子理事が教材を作成し、直接会場にて金子理事と勝連委員が講義を担当しました。また、第2部は下記のように地域独自のテーマを設定し講演やワークショップを行うもので、地域担当者が教材やシナリオ等を作成し運営しました。

地域セミナー第2部のテーマ

プランチ・コミュニティ名	形式	セミナー 第2部の内容
北海道コミュニティ	WS	PMBOK®ガイド第7版について グループディスカッション
東海・富士コミュニティ	WS	PMBOK®第7版の読み解きと 東海・富士地域における県民性を考慮した活用に向けて
中部プランチ	WS	地域プロマネ座談会(WS)
関西プランチ	WS	PMショートケース(WS)
広島コミュニティ@中国	講演	DXへのチャレンジ ～ひろぎんグループの取組事例から～
九州コミュニティ	講演、WS	人とチームが動き始める 「ときめき」プロジェクトの極意&ワークショップ

新型コロナの感染状況が刻々と変わる中、直前になって開催が危ぶまれた地域もありましたが、結果として、いずれの地域でも無事に会場開催を行うことができました。受講者の方々にはPMBOK®第7版の内容はもちろんのこと、各地域コミュニティならではの講演、ワークショップなどを通じ、多くのヒントや新たなアイデアを提供できたものと考えています。各地のスタッフも久しぶりに集まることができ、当日の受講者ともども大いに親交を深め、対面コミュニケーションの大切さを改めて実感できるよい機会となりました。

新入会オリエンテーション

日本支部に入会したものの活用方法が今一つわからないという方向けに、年4回新入会オリエンテーション(参加無料)を開催しています。内容は、①PMI本部、②日本支部、③部会活動を1時間で紹介し、1.0PDUの受講証明書を発行しています。また、部会活動をより詳しく知りたい方向けにはZoomのブレイクアウトセッションを利用した個別説明(ネットワーキング)も実施しており、先輩支部会員とのコミュニケーション環境も提供しています。

部会紹介セミナー

日本支部会員の中には、部会には興味があるものの参加するには躊躇してしまうという方が多くいらっしゃいます。

これを踏まえ、部会活動を知っていただくことを目的に、2022年はオンラインでの部会紹介セミナーを3月・5月・8月・11月の4回開催し、各回3つの部会を特集しました。セミナーは二部制で、第一部では部会活動全般の説明と各部会メンバーからのプレゼンテーション、第二部では部会別にメンバーと直接交流していただくという構成です。

開催後の参加者アンケートでは各回好評価をいただき、また、一定数の方々が当日プレゼンされた部会に見学・入会されるという好結果に繋がりました。

法人スポンサープログラム 紹介セミナー

法人スポンサーの新規加入は、支部へのお問合せや理事・個人会員からのご紹介などによるものが中心であり、同プログラムが広く認知されているとはまだまだ言えない状況です。そこで2022年度より法人様向けに日本支部の法人向け活動やプログラムの魅力を知っていただく機会を新たに設けました。

セミナーでは支部の紹介だけでなく法人スポンサー連絡会にて好評だった講演をアレンジして提供するなど、実際に役立つ情報提供も併せて行っています。2022年度はオンライン形式で1月および8月に実施。2回合計で100名以上の方に参加いただきました。

COLUMN 中本妙華 PMコミュニティ活性化委員会



2018年から本委員会に参加し、委員会が主宰するイベント、リーダーシップミーティングや部会リーダー交流会・新入会オリエンテーションでは可能な範囲で運営サポートとして携わさせていただきました。また、支部会員の活性化の施策の一つとして部会紹介セミナーを開催する運びとなり、各部会代表の方々・事務局・委員会のみなさまの協力を得て定期開催できるまでになりました。部会説明パートでは参加者視点で興味深く拝聴する中、それら各部会活動の全てがボランティア有志によるものであることに感服するばかりです。今後も、楽しく、新たな施策を検討・実施していきたいと思います。

ホームページ

ホームページは、日本支部の活動を支える重要な媒体で、2022年は約8万件/月のアクセスがありました。

各種セミナーの告知、部会入会希望者のエントリー処理、書籍販売・決済、PMI本部発刊記事の翻訳記事の紹介、ニュースレポートやニュースレターの掲載、セミナー開催時の結果報告、日本支部会員・法人スポンサー組織向け専用ページなど、さまざまな情報発信に活用しています。注目度・閲覧数が多いことから、バナー設置による企業広告や関係

団体のイベント告知にも活用いただいている。

ターゲットを絞ってタイムリーな情報を提供するFacebookページと連携させ、会員をはじめとしたステークホルダーの方々に有効に活用いただいている。

なお、2021年10月から継続して、支部会員の皆さんには支部専用ページからPMBOK®ガイド第7版日本語版のPDFをダウンロードして利用いただいている。

ニュースレター

ニュースレターは、日本支部のイベント報告のほか、理事紹介、部会活動紹介、新規加入された法人スポンサー様の自社紹介、プロジェクトマネジメントの世界で顕著な活動をされている方からの投稿記事、その他ファクトデータ(PMI関連有資格者数、日本支部会員数、法人スポンサー企業名、理事名簿他)などを、pdf雑誌形式で掲載しているもので、春夏秋冬の季刊となっています。

PMI Japan Festaで講演いただいた方の具体的講演内容や、30にも上る部会活動・法人スポンサースタディー・グループの活動状況など、ホームページでは表しきれない内容を網羅しています。



メールマガジン

日本支部のメールマガジンは、約1万6千人(PMP®資格保持者や本部・支部会員など、日本支部からのメールマガジンの配信を承諾いただいた方)および、110社にのぼる法人スポンサーの窓口ご担当の方々に対して情報を配信するサービスです。HTML形式にも対応しており、見やすく読みやすい内容となっています。

各種セミナーやイベントの開催、新刊書籍の割引販売、PMP試験要領の変更、翻訳記事掲載など、さまざまな情報について、当該ホームページを参照いただくようご案内しています。配信頻度は、基本的に1回/月、研修・セミナーなど個別の案内は数回/月のペースとなっています。たとえば、「月例セミナーには当メールマガジンを受け取ったから参加した」という方が毎回半数おいでです。日本支部会員、プロジェクト・マネジャー、法人スポンサー社員の方々にとって極めて重要な情報入手ツールとなっています。

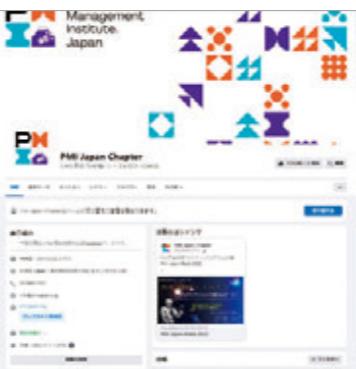
また、2021年9月に開始した「PMIJ発 グローバルトレンド」は、PMI本部のさまざまなサイトやPMI、プロジェクトに関する海外サイトを紹介するサービスで、毎月10日にお送りしており好評をいただいているます。

Facebookページ

ソーシャルメディアによる情報発信源としてFacebookページを活用しています。

日本支部Webサイトに掲示された「お知らせ」など最新情報の展開だけでなく、PMI本部やPMI Educational Foundationから発信される情報などもご紹介しています。

2022年も利用者の皆さまの「いいね!」で、プロジェクトマネジメントに興味をもたれてい、より多くの方に最新情報を届けすることができます。



マンガの活用

PMBOK®等、標準類の普及を目的にマンガを活用した施策を2022年末に開始しました。

「ピーちゃん」という小鳥をイメージしたキャラクターを設定し、広告代理店勤務のヤマダケンタとの軽快な会話により、特に若い世代の方々向けにPMIの標準書や実務ガイド等の普及を図ることを目指しています。



販売図書

出版書籍

日本支部のオンラインショップでは、『プロジェクトマネジメント知識体系ガイド PMBOK®ガイド第7版』をはじめとするPMI®標準の日本語訳や、PMP®受験やPMスキルの向上に役立つ書籍を販売しています。

URL: <https://www.pmi-japan.shop>

ワーク・ブレークダウン・ストラクチャー(WBS)実務標準 第3版

著者: PMI 発行: PMI日本支部 発行年: 2022年



ワーク・ブレークダウン・ストラクチャー(WBS)は、業界や専門分野に関係なく、プロジェクト計画プロセスの重要なコンポーネントです。WBSは、指定された作業を反映しながらプロジェクトの全体的なスコープを整理します。これにより、実務家はプロジェクトの追跡方法を標準化し、プロジェクトが直面する大きな不確実性を克服できます。本書は、専門分野に関係なく、プロジェクトやプログラムのスケジュール、予算、リスク、パフォーマンスを一貫して追跡するために不可欠なツールを実務者に提供します。

ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトにおけるリスク・マネジメント標準

著者: PMI 発行: PMI 発行年: 2022年



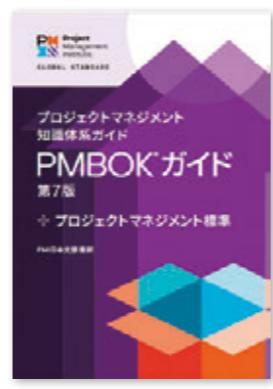
本標準では、リスク・マネジメントに関連する概念と定義について説明し、リスク・マネジメントの基本的な構成要素に焦点を当て、ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトのさまざまなガバナンス層への統合を目指します。主な目標は次のとおりです。

- ・リスク・マネジメントの基礎の説明
- ・エンタープライズ・リスク・マネジメント(ERM)の目標の支援と、ERMへのリンクを示すこと
- ・PMI基本標準に記載されているように、ポートフォリオ、プログラム、プロジェクトの各領域にリスク・マネジメントの原則を適宜適用する

現在準備中のPMI標準本

プロジェクトマネジメント知識体系ガイドPMBOK®ガイド第7版電子書籍(Kindle)版

著者: PMI 発行: PMI日本支部 発行時期: 2023年1月



PMI日本支部として初めての電子書籍の発行

スマホやタブレット端末でも読みやすい「リフロー型」のフォーマット

過去数年にわたり、新しいテクノロジー、新しいアプローチ、急速な市場の変化によって、私たちの働き方が崩壊し、プロジェクトマネジメント専門職の進化を後押ししました。各業界、組織、プロジェクトは、それぞれ固有の課題に直面しており、チーム・メンバーは、プロジェクトを適切にマネジメントして結果を出すために、アプローチを適応させる必要があります。

本書は、『プロジェクトマネジメント標準』と『PMBOK®ガイド』の両方を含み、プロジェクトマネジメントの12個の原理・原則と、プロジェクトの成果を効果的に達成するため重要な8個のプロジェクト・パフォーマンス領域を示しています。プロジェクト・チーム・メンバーがプロジェクトの成果を積極的、革新的、かつ機敏に提供できるようにする最新のガイドとなりました。

貸借対照表

令和4年12月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	185,085,275	【流動負債】	42,804,783
現金及び預金	158,767,775	買掛金	10,249,757
売掛金	13,979,905	未払費用	5,733,080
商品	1,705,337	未払法人税等	8,528,700
前払費用	600,690	未払消費税等	2,219,200
未収入金	10,031,568	前受金	15,109,868
	6,291,577	預り金	964,178
【固定資産】		負債の部合計	42,804,783
【有形固定資産】		純資産の部	
建物附属設備	307,722	【株主資本】	148,572,069
工具器具備品	254,943	資本金	55,000,000
	52,779	利益剰余金	93,572,069
【無形固定資産】	3,282,415	その他利益剰余金	93,572,069
電話加入権	37,600	緑越利益剰余金	93,572,069
ソフトウェア	3,244,815	純資産の部合計	148,572,069
【投資その他の資産】	2,701,440		
敷金	2,701,440	負債及び純資産合計	191,376,852
資産の部合計	191,376,852		

損益計算書

自 令和4年1月1日
至 令和4年12月31日

(単位：円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	129,676,061
会費収入高	37,780,159
売上高合計	167,456,220
【売上原価】	
期首商品棚卸高	9,115,721
書籍関連原価	8,878,919
セミナー関連原価	6,086,114
その他原価	1,717,399
合計	25,798,153
期末商品棚卸高	2,768,977
売上原価	23,029,176
売上総利益	144,427,044
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	100,258,057
営業利益	44,168,987
【営業外収益】	
受取利息	1,366
雑収入	609,406
営業外収益合計	610,772
【営業外費用】	
雑損失	1,265,573
営業外費用合計	1,265,573
経常利益	43,514,186
【特別損失】	
寄付金(特別損失)	1,956,800
特別損失合計	1,956,800
税引前当期純利益	41,557,386
法人税・住民税及び事業税	13,441,405
当期純利益	28,115,981

名前/役職	所属
端山毅 会長	株式会社NTTデータ技術革新統括部 テクノロジーストラテジスト 博士(工学)、PMP
浦田有佳里 副会長	国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 ナショナルサイバートレーニングセンター サイバートレーニング研究室
麻生重樹 副会長	日本電気株式会社 プロジェクトマネジメント統括部 プロジェクトマネージャー
奥澤薰 副会長	KOLABO代表
斎藤学 副会長	スカイライトコンサルティング株式会社 ソーシャルイノベーションラボ シニアマネージャー
森田公至 副会長	キンドリルジャパン株式会社 保険第四事業部担当部長
有坂寿洋 理事	株式会社日立アカデミー 研修開発本部担当本部長
稻葉涼太 理事	株式会社Flexas Z ゼネラルマネージャー
井上雅裕 理事	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任教授 芝浦工業大学名誉教授 ISAL代表
小川原陽子 理事	日本アイ・ビー・エム株式会社 公共・通信メディア公益サービス事業部 アソシエイトパートナー
鬼束孝則 理事	Ridgelinez株式会社 テクノロジーグループディレクター
金子啓一郎 理事	三菱電機株式会社 人材開発センター 開発システム教室主任講師
杉原秀保 理事	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 主席コンサルタント
千葉昌幸 理事	株式会社三菱総合研究所 公共DX本部特命リーダー
中村亜子 理事	株式会社パーソル総合研究所 上級エキスパート
永合由美子 理事	東京大学国際オープンイノベーション機構プロジェクトマネージャー、特定非営利活動法人日本女性技術者科学者ネットワーク(UNWES)副代表理事、特定非営利活動法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト(GSTEM-CPP)代表理事、日本女性技術者フォーラム(JWEF)メンター部会長
藤井新吾 理事	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム人材育成委員会 講師ワーキング長
藤原慎 理事	株式会社NTTデータユニバーシティ 代表取締役社長
松本弘明 理事	株式会社ローソン銀行IT戦略統括部 ソリューション開発部長
水井悦子 理事	エンパワー・コンサルティング株式会社 代表取締役社長
保井俊之 理事	広島県公立大学法人理事兼創始大学ソーシャルシステムデザイン学部学部長・教授兼創始大学コンビデンシーデベロップメントセンター長 兼創始大学産官連携・研究推進センター長

名前/役職	所属
山本智子 理事	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療秘書学科 教授
除村健俊 理事	サイバー大学IT総合学部教授 芝浦工業大学教員教授
渡辺敏之 理事	日本プロジェクトマネジメント協会(PMAJ) 資格研修センター資格推進部長
片江有利 監事	株式会社システムコストマネジメント 顧問
山中良文 監事	JFEシステムズ株式会社内部監査室長
三嶋良武 監事	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ 株式会社 品質保証部主席専門研究員
池田修一 アドバイザー	株式会社ポジティブ・ラーニング 代表取締役社長
伊藤衡 アドバイザー	小山工業高等専門学校専攻科 非常勤講師
神庭弘年 アドバイザー	神庭PM研究所所長
木下雅裕 アドバイザー	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役専務執行役員
鈴木安而 アドバイザー	PMアソシエイツ株式会社 代表取締役
高橋正憲 アドバイザー	PMプロ有限会社 代表取締役
富岡洋子 アドバイザー	株式会社NTTデータ 執行役員総務部長
中嶋秀隆 アドバイザー	プラネット株式会社 コンサルタント
福本伸昭 アドバイザー	株式会社JTB 常務執行役員CIO CISO
米澤徹也 アドバイザー	あすか技術士事務所 代表
井奈波誠 アドバイザー	JBCC株式会社 品質・技術推進品質管理
岩岡泰夫 アドバイザー	株式会社国際開発センター 研究顧問
渡辺哲也 アドバイザー	株式会社日立アカデミーL&D第一部主管インストラクター
渡辺善子 アドバイザー	JBCCホールディングス株式会社 社外取締役 国立大学法人東京海洋大学理事 一般財団法人日本情報経済社会推進協会理事

スポンサー一覧

法人スポンサー(111社)

	(五十音順)
アイアンドエルソフトウェア株式会社	
I&Jデジタルイノベーション株式会社	
アイシング株式会社	
株式会社アイ・ティ・イノベーション	
株式会社ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック	
株式会社アイ・ティー・ワン	
株式会社アイテック	
株式会社アイ・ラーニング	
アクシスインターナショナル株式会社	
アドソル日進株式会社	
アペールソリューションズ株式会社	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	
株式会社インテージテクノスフィア	
株式会社インテック	
株式会社エクサ	
エス・エー・エス株式会社	
SCSK株式会社	
SBテクノロジー株式会社	
NECソリューションイノベータ株式会社	
株式会社NSD	
NCS&A株式会社	
NDIソリューションズ株式会社	
株式会社NTTデータ	
株式会社N T Tデータアイ	
株式会社NTTデータ関西	
株式会社NTTデータ・ニューソン	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	
MIデジタルサービス株式会社	
MS&ADシステムズ株式会社	
株式会社エル・ティー・エス	
株式会社オーション・コンサルティング	
株式会社大塚商会	
キーウェアソリューションズ株式会社	
キヤノン株式会社	
キヤノンITソリューションズ株式会社	
キンドリルジャパン株式会社	
クオリカ株式会社	
株式会社クレスコ	
KDDI株式会社	
株式会社神戸製鋼所	
コベルコシステム株式会社	
サイフォーマ株式会社	
JFEシステムズ株式会社	
株式会社JQ	
株式会社JSOL	
JBCC株式会社	
株式会社シグマクシス	
株式会社システムインテグレータ	
株式会社システム情報	
システムスクエア株式会社	
情報技術開発株式会社	
住友電工情報システム株式会社	
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	
SOMPOシステムズ株式会社	
大日本印刷株式会社	

2022年12月31日現在

アカデミック・スポンサー(52組織)

	(五十音順)
青山学院大学 国際マネジメント研究科	
明石工業高等専門学校 建築学科 大塚研究室	
江戸川大学 メディアコミュニケーション学部 情報文化学科	
愛媛大学 教育・学生支援機構学生支援センター 丸山智子研究室	
愛媛大学工学部および大学院理工学研究科工学系	
公立大学法人大阪 国際基幹教育機構 高度人材育成推進センター	
大阪大学大学院 工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻	
岡山大学 教育研究プログラム戦略本部 戰略的プログラム支援ユニット(URA)	
香川大学大学院 地域マネジメント研究科 中村研究室	
鹿児島大学 産学・地域共創センター	
学校法人 角川ドワンゴ学園 経験学習部	
金沢工業大学	
川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科および 大学院医療秘書学専攻	
九州大学大学院 芸術工学府 デザインストラテジー専攻	
京都光華女子大学	
京都工芸繊維大学 ものづくり教育研究センター	
慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科	
慶應義塾大学 理工学部 管理工学科 飯島研究室	
地方独立行政法人 神戸市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター 病院 研究センター	
神戸女子大学 家政学部家政学科	
公立大学法人 公立はこだて未来大学	
サイバー大学	
札幌学院大学	
サレジオ工業高等専門学校 一般教育科 物理教育学研究室	
産業技術大学院大学	
芝浦工業大学	
就実大学 経営学部 経営学科	
国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校	
第一工科大学 東京上野キャンパス	
千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科	
中央大学 國際情報学部	
中京大学 経営学部 齋藤毅研究室	
中京大学 情報センター	
筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻	
東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 サービスシステムデザイン研究室	
東京都市大学 都市生活学部 國際開発プロジェクト研究室	
東京理科大学 経営学部 國際デザイン経営学科 森本研究室	
国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校	
広島修道大学 経済科学部	
公立大学法人 広島市立大学 大学院情報科学研究科	
福岡工業大学 情報工学部システムマネジメント学科	
法政大学専門職大学院 イノベーション・マネジメント研究科	
北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 敷田研究室	
北海道情報大学	
北海道大学大学院 情報科学研究科	
独立行政法人 国立高等専門学校機構 舞鶴工業高等専門学校	
明治大学 経営学部 鈴木研一研究室	
山口大学 工学部知能情報工学科	
山口大学大学院 技術経営研究科	
国立研究開発法人 理化学研究所 生命機能科学研究センター	
早稲田大学ビジネススクール	
早稲田大学 理工学院 基幹理工学部 情報理工学科	
滋賀県大津市 市民部	
三重県桑名市	

行政スポンサー(2組織)
